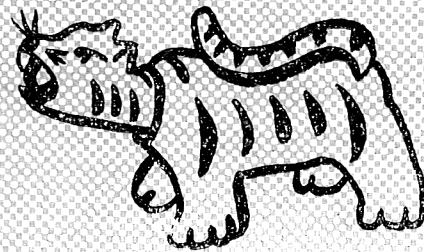


統計茨城

1962-1

賀正



目次

年頭のごあいさつ	1
経済と統計	4
標本調査への手引(6)	5
昭和35年国勢調査による年齢別人口 産業別人口等について	7
昭和30年国調ならびに昭和35年国調からみた 人口の年齢別、就業構造の変化について	17
毎月勤労統計調査茨城県結果速報(36・10月)	20
第12回全国統計大会から	23
私の初夢	28

◀統計は静止せる歴史であり、歴史は進行せる統計である▶



年頭のごあいさつ

茨城県知事 岩 上 二 郎

県民の皆さん、明けましておめでとうございます。本年もまた幸多い年でありますように心からお祈り申し上げます。

さて、昨年は、県民に寄りそう県政をモットーとして機構改革を行ない、県内を4地域に分けた振興計画を積み上げて、調和のとれた産業の発展と、いずれの地域にも豊かな生活の素地が築かれることを祈って努力してまいりましたが、皆さんの熱心なご協力によりまして基盤の整備は着々と進み、県勢は順調な伸展を示しながら、近代化への速度はいよいよ高まりを見せてまいりました。

とかく遅れがちであつた郷土茨城は、その位置からも、また、天与の資源からも、いまや大きな期待をもつて見直され、開発の気運は、ますます熟してまいりました。

本年は、これらの情勢に対応して、まず、道路その他の基幹となる条件を整備し、生産、流通の営みが秩序ある環境の中で、ゆがみなく回転し、発展するよう努力いたしたいと存じます。また、次の世代の郷土をなう青少年の素直な成長を願つて、教育の振興と、民生の充実にも全力をかたむけたいと存じます。

いまや郷土茨城は、時代の脚光の中に、大きく転換をつづけております。天の時は、まさに、茨城のために至り、地の利は、いまや、あますなく、人々の幸福のために活かされようとしております。ここに、必要なものは人の和、県民の一人一人の創造の英知を結集することであると確心いたします。

新しい年が新しい郷土を築き上げる輝かしい出発の年でありますよう、皆さんの御幸福を心からお祈り申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

昭和37年1月1日



年頭のごあいさつ

茨城県総務部長 秋山 喜市
茨城県統計協会会長

謹しんで新年のごあいさつを申し上げます。

輝かしい昭和37年を迎えられ、心から皆様の御慶賀を申し上げますと共に、この一年間がより多幸の年でありますよう念願するものであります。

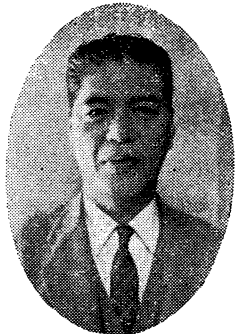
統計が行政機関・民間企業団体の中に大きい位置を占めておりますことは申すまでもありませんが、最近における社会全般の中における統計的方法の生長は、矚目に値するものがあります。

統計は歴史の一断面を示すものでもあります。即ち明治5年我が国におきましては、太政官の中に近代統計の芽生えがみられ、爾今時系列的な縦系と、各種統計調査の横系とによつて、歴史のあやが織りなされて参りました。集計記録にとどまつた首つての細い統計の流れは、統計理論の飛躍的進歩と、統計機構の世界的な視野の中にあつて、今や滔々たる大河となつて成長発展を続けております。

本県におきましても、統計が単に行政への指針としてに止まらず、更に民間への利用拡大につとめ、近代統計の流れに即応すべく、その改善向上に鋭意努力いたして居る次第であります。

昨年は、大調査後における反省の年でもありました。本年は、反省の年からすすんで猛虎の跳躍にも似た飛躍前進の年でありたいと思います。

年頭にあたり、皆様の御健康と御健斗とを衷心より念願いたし、新年のごあいさつと致します。



迎春のあいさつ

茨城県統計課長 根本 倉吉
茨城県統計協会副会長

新年おめでとうございます。

皆様とともに迎えました1962年！まず希望に満ちた多幸の年でありますことを祈りたいと思います。昨年は、一昨行なわれた各種大調査の整理の年でもありました。本年は、本県統計の内部充実と、向上発展の年であります。

統計が古典統計を源として、記述統計から推測統計へと前進し、更に物理・生物医学・工業管理に、はたまた、人口・経済・社会文化・労働等の応用統計として、その分野が、ますます拡大され利用者の統計資料に対する要望の、専門化しつつある現況から、私どもは共に手を携え、進んで統計理論の研鑽につとめ更に利用範囲の広い精度の高い統計の作成に努力を傾倒しなければなりません。

統計が、単に集計完了をもつて完成した第1次統計の時代は、すでに過去のものとなりつつあります。集計結果が、統計集団の内部構造をどのように示しているか、または、統計集団がどのような変動を示しつつあるかという第2次統計即ち加工統計が、極めて重要視されるようになりました。

近代統計機構の完成充実のためには、統計関係者に課せられた苦難の道のりは、なお遠く続くであります。しかしながら、私共の提供する統計資料が、社会の進展に極めて重要な役割を果しておりますことをみると、そこに私どもの大きな喜びを見出すものであり、そしてまた大きな励ましを感じるものであります。

本年は、とら年であります、咆哮する猛虎のごとき意欲をたぎらせ、統計の前進のため、相ともにはげんで行きたいと思ひます。新春を迎えるにあたり、みなさまの御健康を祝して、ごあいさつといたします。

新年おめでとう

全国統計協会連合会会長 大内兵衛
東大名誉教授

明けましておめでとうございます。

私は数年来鎌倉の七里ヶ浜、その浜から200メートルほど入った山かげに隠棲しています。姥ヶ谷といいます。私の宅は小高い山ふところにあつて、小さい書齋から海岸の山がよく見えます。山には老松が数百株太平洋を渡つて来る風を凌いで冬の寒さに対して雄々しく立つています。谷は小さい谷ですが、それでも近家がふえて20戸にもなりました。私はここで、1961年を送り、62年を迎えます。

姥ヶ谷や やまふところの 12月

全国統計協会ができてからもう十年はすぎました。各地の統計協会が健全に発達し、その上でこの協同体が毎年さかんになつて行くことは、お互のよろこびであります。そして1年に1回ですが、全国の統計マンが集まつて、日本の統計事業について意見を開陳すると同時に何万という人がお互に胸襟をひらいて語る機会があるのはとくに愉快であります。昨年富山の会もいい会でしたが、今年もあれにまけないようないい会をもうけたいものであります。

世界は一方では非常に大きくなつて来ました。という意味は、日本の統計もだんだん世界の統計の中におりこまれて来たということで、日本人も世界の統計を利用しないでは日本のことがわからぬが、世界も日本の統計を利用しなくては自分の国のことがわからぬようになって来たというほどの意味ですが、そういう意味では一昨年の東京の国際統計会議は、新しい時代へのスタートでありました。

本年はこの意味で、日本の統計がもう一段と世界的になるでしょう。同時に日本の各地方の統計も、これまでに比し、一層全国的になるでしょう。ということは、日本全体としても各地方の統計の重要性をもつと反省する必要があるということです。たとえば、最近の「国民生活白書」において地方較差の問題がとりあげられていますが、それはこの反省の一つのあらわれでありましょう。

私は、ここに、1962年における中央地方の統計マンのご健闘を祈りあげ、新年のことばとします。私は、先日ある老友から私のこのごろは何をして生きているかと聞かれました。

私は陶淵明の詩を以てそれに答えました。ここにそれを録して、全国の統計マンのうちの私の旧友諸君に呈します。

帰 田 園 居

陶 淵 明

種 豆 南 山 下
草 盛 豆 苗 稀
侵 晨 理 荒 穢
帶 月 荷 鋤 歸
道 狭 草 木 長
夕 露 沾 我 衣
衣 沾 不 足 惜
但 使 願 無 違

兵 衛 訳

鎌倉山の豆つくり
草は生えるが豆ならぬ
朝まだきよりゴミ片付けて
月影ふんで重いクワ
せまい道には草生い茂り
夜露に着物はぬれちまう
ぬれる着物はいとわぬが
せめてお豆が少しなれ

経 済 と 統 計

東京教育大学教授 美 濃 部 亮 吉

統計は真実を示すものである、といわれている。調査に誤りのない限り、この言葉はほんとうであるといつてよい。しかし、そうであるとするならば、統計を基礎として出される結論は一つであるべきである。何故ならば、真実の一つであるべきはずであり、統計は真実を示しているのであるから、統計から引き出される結論も一つであるべきはずであるからである。

◇

◇

ところが、実際はそうでない。同じ統計を使つて全く正反対な結論が引き出される場合がしばしば生じる。近ごろの日本経済の状況についての判断は、まさにその適例だといつてよいだろう。

周知のように、日本経済は数カ年つづいた高度成長の後に、異常な状況を呈するようになってきた。その異常性についての判断、これからどうなつてゆくかという分析等については、全く正反対な主張がなされている。しかも、それらの主張は、政府が調査した同じ統計を基礎にして分析した結論なのである。

政府の見解はすこぶる楽観的である。国際収支の赤字や株式の暴落等は、高度成長の途中に生じた一時的摩擦であると解釈する。従つて、こよう摩擦は、適切な対策を講ずれば容易に取り除くことができると考える。そして、その後は再び高度成長がつづくものと主張する。

こよう見解を取っているから貿易収支や国際収支についても、大変に楽観的である。少し輸入が減ると、総合対策の効果が現われ初めたからあまり心配することはない、というように解釈する。又、アメリカの景気は上昇しているから、日本の輸出も大いにのびるにちがいない、などと発表する。とにかく大変に楽観的である。

◇

◇

これに対して、全然別の見方がある。それは、高度成長それ自身が行きづまりに来たというのである。高度成長は元来無理な発展であり、その無理が経済の所々方々に色々の矛盾を生ぜしめた。農業と工業の較差の増大とか、物価の騰貴とかがそれである。国際収支の赤字も、そうした矛盾の一つに数えることができる。

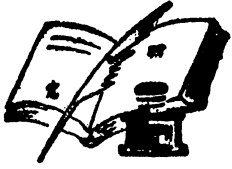
こよう矛盾が段々拡大して、高度成長そのもののけい続を不可能ならしめるようになってのが現在の状況であると解釈するのである。つまり国際収支の赤字という形で現われた矛盾をこれ以上ほつておくことはできないというところに来たのである。しかし、国際収支の赤字は、高度成長の結果でできたのであるから、国際収支の赤字を解消するには高度成長そのものをやめてしまう以外にはない、というのが結論なのである。

前の主張とは正反対である。前者は、現在の状況は、高度成長の途中に起つた一時的摩擦であり、今後も高度成長はつづくものだといい、後者は、高度成長そのものがゆきづまつた結果だと解釈するのである。

◇

◇

同じ統計を使つてどうしてこんなにちがう結論が出るのだろうか、経済現象は、元来大へんに複雑なものである。ことに県経済というようなことになると色々の現象が縦横むじんにからみあつて、この上なく複雑な構造をもつことになる。このように複雑な経済現象の全貌を統計数字で現わすことなどできようはずはない。統計で示し得るのは、そのごく小部分にすぎない。だから、われわれが日本経済というような複雑な現象を対象とするときには、その部分部分を断片的に示すたくさんの統計を色々にくみ合せて、全体を統計的に示すよりほかに方法はない。そうだとするとそのくみ合わせ方によつて、色々ちががつた形で出て来ることは当然だといわなければならない。そのくみ合わせ方によつて、或いは楽観的になつたり、或いは悲観的になつたりするのである。経済の個々の面については、統計は真実を示しているといえるかも知れない。しかし、こよう個々の面がくみ合わさつて形づくられる複雑な経済象現については、統計が基礎になつているからといつて真実であるとは限らない。



標本調査への手引(6)

総理府統計局 高橋史朗

第2部 標本選定の技巧

1 標本調査の制約

第1部 標本調査の理論で述べたように、標本選定の問題は、確率の理論を利用した無作為抽出によつて、一応、解決しております。しかし、この解決は、あくまでも一応のもので、いわば実験室で成功したという段階です。したがつて、その実施に多くの制約をもつ標本調査のなかで、この標本選定を円滑におこなつてゆくためには、無作為抽出そのままでは無理で、これにさらに工夫を加えてゆかなければなりません。

そこで、まず、論点を明らかにするために、標本調査のもつ制約のなかで、標本選定に関係のある部分を、ここに取り上げてみましょう。具体例による方が説明しやすいので、たとえば、東京都で営業している飲食店について、この12月の平均営業利益をもとめるという場合を例にとつてみましょう。標本選定に関係のある標本調査の制約は、これを、次のように大きく2つに分けることができます。

制約1 12月の平均営業利益を無作為抽出によつてもとめるには、その12月に東京都で営業しているすべての飲食店の名称と所在地とをしめした名簿が必要ですが、もしも、これを作成するとなれば、そのために、飲食店の悉皆調査をおこなわなければなりません。そして、そのうえで、平均営業利益を推定するに必要なだけの数の飲食店を選びだして、それぞれの営業利益を調べることになります。すぐお分かりのように、これでは標本調査ではなく、悉皆調査になつてしまいます。したがつて、すべての飲食店の名称と所在地としめした名簿を作成することは、標本調査としては、実際には、不可能なわけです。この制約は、無作為抽出によつて、標本選定をおこなうという考え方を、その根定から崩してしまいます。

なお、ここで、たとえば、登録などから、名簿が手に入れたらという場合がかんがえられます。もちろん、そうであれば、名簿作成という問題はおこりません。しかし、ここで注意しなければならないのは、登録などから手に入れられる名簿は、恐らく、標本選定の場合まで考えて作成されていないでしょうから、これを標本選定しやすいように直すためには、案外な手数を要するとい

うことです。また、欲しいのは、この12月の名簿ですが登録などから手に入れられる名簿は、一般に、それよりはるか以前に作成されていますから、両者が、たとえば経済の成長あるいは四季の変化などによつて、異なっているならば、利用することはできなくなります。

制約2 標本として選ばれた飲食店の営業利益を調べるには、一般に、調査員をもちいなければなりません。いま、仮に、東京都で営業しているすべての飲食店の名簿が作成されたとして、それから、たとえば、2,000軒の飲食店を選んだとしますと、この選んだ2,000軒の飲食店は、恐らく、東京都中に、あそこに1軒、ここに1軒と、薄く広く散らかつてしまうことになるでしょう。これにたいして、いま、たとえば、200人の調査員をもちいて、1人に10軒ずつの飲食店を調べてもらうことにしますと調査員は、恐らく、1軒を調べ終わるごとに、国鉄、私鉄、都電、バス、地下鉄などを利用して、遠く離れた次の1軒を調べに向かうというふうになつてしまうでしょう。これが非常に労力の浪費だということは、すぐにお分かりになるとおもいます。一般に、調査員をもちいる場合には、その活動能力を考えて、

- 1 担当する地域の広さ
- 2 担当する飲食店の数

を適当に定めてやる必要があるのです。この制約も、無作為抽出によつて、標本選定をおこなうという考え方をその基礎から崩してしまいます。

なお、ここで、名簿から、選ばれた飲食店の名称と所在地が分かれますから、それにもとづいて、調査票を郵送して、営業利益を調べるという方法がかんがえられます。もちろん、それが出来れば、調査員をもちいるという問題はおこりません。しかし、ここで注意しなければならないのは、一般に、標本調査とは限らず、広く統計調査は、調査される側にとつて、非常に迷惑なものであるということです。迷惑と感じている人に協力してもらうには、調査する側が、その調査の重要性を熱意をもつて示す以外にありません。その点について、調査票を郵送した場合と、調査員が自ら調査票を持つて訪問した場合とを比較すると、後者の方がはるかにすぐれていることは明らかです。話はやや横道にそれますが、このために、調査票の紙質や印刷は、たとえ、その他の調査用品類はおいても、良くしてあります。統計調査が調査される側の協力によつてはじめて成功するということは、常

に念頭においておかななくてはなりません。

2 名簿の作成と調査員の担当地域の広さ

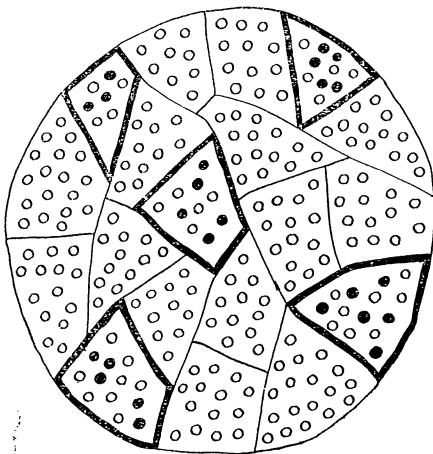
では、どのように工夫すれば、これらの制約に妨げられずに、円滑に標本選定をおこなえるようになるでしょうか。

はじめから、全部の制約を一時に取り扱うのは無理ですから、まず、名簿の作成と調査員の担当地域の広さについてかんがえてゆくことにします。

これらの制約にたいしては、次のような工夫がかんがえられています。すなわち、飲食店を選びだすにしてもこれを飲食店の名簿から直接に選びだすのではなく、あらかじめ、東京都の全域を、調査員の活動能力を考慮して適当な広さの地域に細分しておき、まず、この地域の名簿を作成して、それから必要な数だけの地域を選びだします。次いで、選びだされた地域に調査員を配置して、それぞれの地域で営業しているすべての飲食店の名称と所在地とをしめした名簿を作成させて、それからそれぞれ必要な数だけの飲食店を選びだします。そして、ここに選びだされた飲食店をあわせて標本とするのです。

(第5図参照)

オ 5 図



□ 調査する地域 ● 調査する飲食店

△ 調査しない地域 ○ 調査しない飲食店

このように工夫すれば、さしあたって必要なのは、地域の名簿だけになります。飲食店の名簿は、選ばれた地域についてだけ、そこに配置された調査員によって作成してもらうわけです。選ばれた地域の飲食店の名簿作成する調査員と選ばれた飲食店の営業利益を調べる調査員とは、必ずしも同一人でなくともよいのですが、一般には、同一人が両方をやることになりましょう。

ところで、東京都の全域を適当な広さの地域に細分するには、東京都の地図などを利用することになりますがそのさい、市町村の境界、あるいは、さらに細かくは国勢調査の調査区などがよい参考になるでしょう。

ここで、一寸、二三の用語について説明しましょう。この工夫によつて、はじめに選びだす単位になつた地域を1次抽出単位、また、次に選びだす単位になつた飲食店を2次抽出単位あるいは、最終抽出単位といいます。それから、選びだされた地域を1次標本単位、選びだされた地域をまとめて1次標本、また、選びだされた飲食店を2次標本単位、選びだされた飲食店をまとめて2次標本あるいは、単に標本といいます。また、このように2種の抽出単位をもちいる標本選定を2段抽出といいます。これにたいして、さきに第1部で述べたように、1種の抽出単位しかもちない標本選定を1段抽出といふことがあります。おなじようにして、3段抽出、4段抽出、… がかんがえられます。なお、2段抽出以上を一括して、多段抽出といふことがあります。

さて、この工夫は、これだけで完成したわけではありません。これを完成するには、まず、地域の名簿からどれだけの地域をどのようにして選びだすかを決め、次いで、選びだされた地域についての飲食店の名簿からどれだけの飲食店をどのようにして選びだすかを決めなければなりません。

しかし、その前に、次のことに注意していただきたいとおもいます。それは、通常の標本調査でもとめようとする統計は、本来の統計単位にたいしてとおなじように仮に1次抽出単位を統計単位とした場合、この1次抽出単位にたいして、算術平均あるいは2個の算術平均の比率とみなされるということです。そして、そのいずれであるかによつて、これからの取り扱いが異なつてくるといふことです。

たとえば、さきにあげました平均営業利益は、統計単位である飲食店にたいしては、算術平均ですが、1次抽出単位である地域にたいしては、次にしめすように、2個の算術平均の比率とみなせられます。

$$\text{平均営業利益} = \frac{1 \text{ 地域当たりの平均営業利益}}{1 \text{ 地域当たりの平均飲食店数}}$$

また、別の例として、たとえば、12月の飲食店総数をあげてみましょう。飲食店総数は、統計単位である飲食店にたいしては、いわゆる基本数ですが、1次抽出単位である地域にたいしては、次にしめすように、算術平均とみなせられます。

(注)
飲食店総数 = 1地域当たりの平均飲食店数 × 地域総数
注 地域総数は、いわゆる基本数であり、既知ですから未知の1地域当たりの平均飲食店数だけをかながえればよく、したがつて、飲食店総数は算術平均とみなせられるのです。

昭和35年国勢調査による年令別人口 産業別人口等について

昭和36年11月

総理府統計局

昨年10月1日に実施された昭和35年国勢調査の結果については、すでに昨年12月、全国都道府県市区町村の男女別人口および世帯数の概数を公表し、ついで本年4月、市区町村別人口の確定数を、さらに7月には人口集中地区の人口をそれぞれ公表したが、今回、年令、就業状態など各調査事項についての結果（1%抽出集計結果）がまとまったので公表する。

今回公表する1%抽出集計結果は、全国および都道府県についての結果を速報するため、全世界帯の調査票から100分の1の世帯を抽出し、その調査票により集計したものである。

なお、全世界帯の調査票を集計する全数集計は現在進行中で、集計を完了した都道府県から逐次公表する予定である。

今回公表する結果はつぎのとおりである。

結果の概要

1 総説

昭和35年国勢調査によつて、昭和30年以後5年間のわが国人口の基本的な構造、就業構造および世帯構造などの変遷が明らかとなつた。この5年間、わが国の経済はめざましい成長をとげたが、人口の構造においても、また、新たな局面の展開しつつあるのが認められる。これらはつぎの諸点に要約できるであろう。

第1の点は、人口の年令構造の変動である。すなわち昭和25年を境にわが国の出生率は低下し、昭和30年以降は人口1,000人につき17~18人の線に安定しており、一方、死亡率も人口1,000人につき7~8人の低率をつづけてきたため、幼年人口が減少しつつある反面、生産年令人口や高年令人口が増加してきた。そのため、人口の年令構造は今年の進むほど人口が少なくなる富士山型から、そのすそが広がるツボ型へと明瞭に変つてきた。昭和30年国勢調査でもこの傾向は認められたが、それはまだ徴候的なものにすぎなかつたのである。

第2の点は、この5年間のわが国経済の成長を反映する人口の産業構造における変動である。この5年間、農業を主とする第1次産業の就業者数は177万人減少（減少率11.0%）した反面、製造業を中心とする第2次産業は351万人（38.1%）の増加、また商業・サービス業など第3次産業も268万人（19.2%）の増加を示した。この結果全就業者数中第1次産業就業者の占める割合は、昭和30年の41.0%から32.8%に大幅に低下した。第1次産業の割合がこのように就業人口の3分の1を割つたのは、戦前・戦後を通じて、今回がはじめてのことである。

このような、第1次産業就業者数の減少および第2次第3次産業とくに第2次産業就業者数の著増傾向は、明らかに産業構造の近代化・高度化を反映するものであり今回の国勢調査結果が明らかにした重要な点の一つとい

えよう。

第3の点は、激しい国内人口移動である。今回の結果によると、昭和34年10月から35年9月末の1年間における市区町村間の人口移動は519万人、このうち他の都道府県に移動した人口は258万人にのぼることが明らかとなつた。しかも、これらの移動人口は青少年人口が大半を占め、移動先は、東京、大阪を中心とする大商工業地域に集中しているのである。

第4は、世帯の規模が縮小してきた点である。わが国の世帯の平均人員は、大正9年の第1回国勢調査以来、ほぼ4.9~5.0人の間にあつたが、今回の結果によると、1世帯平均4.56人まで下つている。これは、出生率の低下、人口移動、都市人口の増大など、最近の人口現象と密接に関連しており、同じく世帯構造の近代化を示すものといえよう。

2 年令別人口について

○幼年人口が減少し、生産年令人口と高年令人口が増大した。とくに高年令人口の増加が目立つている。

今回の集計結果によるわが国の年令別人口は表1のとおりであつて、これを昭和30年とくらべると、総人口は4.6%増加したが、4才以下の人口および5~9才の人口がそれぞれ15.2%、16.5%も減少しているのに対し、10~14才の人口は15.3%増加している（表2参照）。また15~64才の生産年令人口は9.5%ふえた。65才以上の高年令人口は、昭和30年の475万人から35年には539万人へと、64万人（13.4%）の増加を示した。この結果、人口全体に占める幼年人口の割合が減り、一方高年令人口の割合が増大した。これは、昭和25年ごろから出生率が低下しはじめたこと、および死亡率が改善されてきたことによるものであり、欧米諸国にみられるいわゆる少産少死型の人口構造（幼年人口の割

割合が比較的低く、高年令人口の割合が高い)に移行しつつあることを物語るものといえよう。しかし、高年令人口の割合はまだ、フランス・イギリスなどの半分程度である(表3参照)。

3 就業人口の産業構造について

○就業者数は過去5年間443万人(11.3%)増加し、総人口の増加率4.6%を上回った。

昭和35年の就業者総数は4,369万人で、昭和30年の3,926万人にくらべて443万人(11.3%)の増加を示した(表4参照)。この間わが国の総人口は4.6%の増加であつたから、就業者数は総人口の伸びを上回つてふえたわけである。これは生産年令人口の割合が増大したことによるものである。

就業者総数のうち、男子は2,661万人、女子は1,708万人で、男子が61%、女子が39%を占めている。昭和30年以降の伸び率は、男女ともほぼ同じで、男子就業者が11.4%、女子就業者が11.1%の増加を示した。

○農業就業者数は167万人(11.2%)の減少。林業、漁業の人口も減少した。

昭和35年の農業就業者数は1,322万人で、昭和30年の1,489万人より167万人(11.2%)の減少である(表4参照)。また、林業および漁業の就業者数も、それぞれ12.5%、3.8%減少し、農業、林業、漁業を合計した第1次産業全体では、昭和30年の1,611万人から昭和35年には1,435万人へと、177万人(11.0%)の減少を示した。

この結果、全産業に占める第1次産業就業者数の割合は、昭和30年の41.0%から32.8%へと大幅に低下した。また、このうち農業就業者数の割合は30.2%で、昭和30年の37.9%にくらべ、いちじるしく低くなつた

○農業就業者数の減少は女子より男子の方で大きく、とくに若い年令の就業者が減少している。従業上の地位別にみると農業業主数はほとんど変化なく、家族従業者が大幅に減少している。

農業就業者数の減少を男女別にみると、男子は103万人(14.6%)減、女子は64万人(8.2%)減で、男子の減少が大きい。そのため、農業就業者に占める男子の割合は昭和30年の47.6%から45.8%へと低下した。

また、年令別にみると、若い年令の就業者数が大きく減少しており、15~19才で59万人(45.8%)減、20~24才で68万人(36.7%)減、25~29才で36万人(20.0%)の減少を示し、これら30才未満の年令層での減少が大部分を占めている。

一方、従業上の地位別では、家族従業者の減少が147万人(15.5%)で、減少の大部分を占めている。業主数はわずか5万人(1%)の減少にとどまっている。しか

し業主のうち男子が32万人減少し、女子が27万人ふえていることは、見逃せない現象であろう。

○製造業を中心とする第2次産業就業者数は351万人(38.1%)増といういちじるしい増加を示した。しかし、鉱業就業者数はほとんど不変。

今回の結果による製造業の就業者数は949万人、建設業は270万人で、昭和30年の製造業690万人、建設業178万人にくらべ、製造業は259万人(37.6%)増、建設業92万人(51.6%)増という著増を示した。ただ、鉱業だけは昭和30年とほとんど変わっていない(表4参照)

この結果、製造業、建設業および鉱業の各就業者を合計した第2次産業就業者数は1,273万人で、全産業の就業者のうち29.1%を占めるにいたつた。昭和30年には、この割合は23.5%にとどまっていた。

昭和25年から30年にいたる5年間には、第2次産業就業者数の増加が142万人(18.1%)であつたのにくらべ、最近5年間の増加数351万人、増加率38.1%は当時の2倍をこえる大きなものである。

○商業・サービス業などの第3次産業は、268万人(19.2%)の増加を示す。

商業・サービス業など第3次産業の就業者数は1,660万人で、全就業者数の38.0%を占め、昭和30年より268万人(19.2%)の増加をみせた(表4参照)。産業別には、金融・保険・不動産業の27.8%増、卸売・小売業の25.5%増などが目立っている。

昭和25年から30年までの5年間には、第3次産業就業者が338万人、31.9%もふえ、第2次産業の伸びを大きく上回つていたが、最近5年間には、第3次産業就業者が比較的伸びず、第2次産業就業者数がいちじるしく増加している。

4 人口移動について

○1年間の国内人口移動(市区町村間移動)は519万人、うち他都道府県に移動した人口は258万人にのぼるが、これらの過半数は青少年人口である。

昭和35年国勢調査では、はじめて、1年間の常住地を調査したが、その結果によると、昭和34年10月から昭和35年9月末までの1年間に、他市区町村に移動した人口は519万人、このうち他都道府県に移動した人口は258万人にのぼることが明らかとなつた。(表6参照)。

これら移動人口を年令別にみると、15才から29才までの青少年人口が310万人で、移動人口全体の6割を占めている。

○都道府県間の人口移動258万人のうち、半数以上が東京大阪、神奈川、愛知、兵庫に集中している。

都道府県間の人口移動は258万人であつたが、このうち東京都への移動が57万人、大阪府へ29万人、神奈川県へ19万人、愛知県へ17万人、兵庫県へ14万人などが大きく、これら5都府県への移動人口は137万人で、全都道府県間移動の半ばをこえている。一方、これら大府県からの転出人口は転入人口より少ないため、東京都では25万人、大阪府では16万人、神奈川県と愛知県ではそれぞれ10万人、兵庫県では5万人が、それぞれこの1年間に人口移動の結果として増加している。

5 教育事項について

○25才以上人口のうち、学校教育を受けたことのある者は97%、うち旧制中学・新制高校以上の教育を受けた者は28%、学校教育を受けたことのない者は2.9%であるが、その大部分は60才以上の高齢者である。

今回の調査では、教育程度に関する事項を質問したが、その結果によると、25才以上人口のうち、学校教育を受けたことのある者は97%、このうち、小学・高小・新制中学などの卒業者は65.5%、青年学校卒が3.4%、旧制中学・新制高校卒が21.8%、大学・高専卒が6.2%を占める(表7参照)。したがつて、旧制中学・新制高校卒以上の教育を受けた者の割合は、28%を占めるが、この割合は年令の若い層ほど高くなつており25~29才では41.4%を占める。また20~24才では40.7%であるが、これに在学中の者を加えると46.8%になる。

学校教育を受けたことのない者は2.9%あるが、これは大部分60才以上の高年令者であつて、40才以下の年令層では0.2~0.3%程度にすぎない。

6 世帯について

○全国の普通世帯数は1,957万世帯で、昭和30年より219万世帯(12.6%)増加したが、1世帯あたり平均世帯人員は昭和30年の4.97人から4.56人に縮小した。

今回の結果による全国普通世帯総数は1,957万世帯で昭和30年の1,738万世帯にくらべ219万世帯、12.6%の増加であつた(表8参照)。世帯人員数は8,930万人で、昭和30年より291万人増、増加率は3.4%であつた。このため、1世帯あたり世帯人員は4.97人から4.56人に縮小した。わが国の平均世帯規模は戦前・戦後を通じ、ほぼ4.9~5.0人の間にあつたが、これがはじめて大きく縮小した。

○普通世帯の家族構成では、夫婦と子供よりなる世帯など2世代世帯が最も多く57.4%、親・子・孫の3世代にわたる世帯は25.4%、夫婦だけの世帯など1世代世帯は9.6%。

今回の国勢調査では、世帯の家族構成をはじめて集計したが、その結果によると、夫婦と子供よりなる世帯を主とする2世代世帯が最も多く、1,122万世帯、総世帯数の57.4%を占めている。これについて、親・子・孫の3世代世帯が497万世帯、総数の25.4%、夫婦もしくは兄弟だけの世帯など1世代世帯は187万世帯、総数の9.6%であつた(表9参照)。

○農林漁業就業者だけの世帯は357万世帯(18.3%)、農林就業者と非農林就業者の両方がいる世帯は248万世帯(12.7%)、非農林就業者だけの世帯は1,277万世帯(65.2%)ある。

家族構成と同様、今回の国勢調査ではじめて、世帯員の就業状態による世帯の経済構成別集計を行なつたが、農林漁業の就業者だけの世帯が357万世帯(総世帯数の18.3%)、農林漁業の就業者のほかに非農林業の就業者もいる世帯が248万世帯(12.7%)、非農林業の就業者だけの世帯が1,277万世帯で65.2%を占めている。これらのほかに、就業者のいない世帯が74万世帯あつた(表10参照)

7 住宅事情について

○借家、給与住宅に住む世帯が、この5年間、それぞれ28.9%、19.3%増加し、また1人あたり畳数も昭和30年の3.79畳から4.27畳へと約12.7%多くなつた。

普通世帯の数は、この5年間、12.6%の増加であつたが、このうち、住宅に住む世帯数は227万、13.2%増加し、一方、非住宅に住む世帯数が8万、63.7%減少した(表11参照)。住宅に住む世帯の中では、借家が102万(28.9%)増、給与住宅が21万(19.3%)増で、昭和25年~30年の5年間における借家の増加率(3.4%)、給与住宅の増加率(6.9%)にくらべ、最近5年間の増加率はいじり高く高い。自分の所有する住宅に住む世帯数は102万8.7%増で、昭和25年~30年の増加率14.7%にくらべると増加率は低くなつている。一方、間借り世帯は約2万(2.3%)の増加であつた。

住宅事情の1指標である1人あたり畳数では、昭和30年の3.79畳から4.27畳へと約12.7%多くなつた。これは、持家でも、借家、給与住宅でも同様である。

次表参照

付表・注

各表の結果数字は、1,000未満を4捨5入してあるので、個々の数字の合計はかならずしも総数と一致しない。

表 1
(単位 1,000人)

年 令 (5才階級) および 男 女 別 人 口 — 全 国

(昭和35年. 30年)

年 令	昭 和 35 年						昭 和 30 年					
	実 数			割 合			実 数			割 合		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	93,347	45,820	47,528	100.0	100.0	100.0	89,276	43,861	45,415	100.0	100.0	100.0
0 ~ 4	7,842	3,995	3,847	8.4	8.7	8.1	9,248	4,726	4,521	10.4	10.8	10.0
5 ~ 9	9,220	4,702	4,518	9.9	10.3	9.5	11,043	5,636	5,406	12.4	12.9	11.9
10 ~ 14	10,961	5,572	5,389	11.7	12.2	11.3	9,508	4,816	4,692	10.6	11.0	10.3
15 ~ 19	9,258	4,675	4,583	9.9	10.2	9.6	8,626	4,341	4,284	9.7	9.9	9.4
20 ~ 24	8,286	4,095	4,191	8.9	8.9	8.8	8,403	4,196	4,207	9.4	9.6	9.3
25 ~ 29	8,221	4,095	4,126	8.8	8.9	8.7	7,604	3,775	3,829	8.5	8.6	8.4
30 ~ 34	7,496	3,757	3,739	8.0	8.2	7.9	6,117	2,797	3,320	6.9	6.4	7.3
35 ~ 39	6,034	2,759	3,275	6.5	6.0	6.9	5,115	2,319	2,796	5.7	5.3	6.2
40 ~ 44	5,033	2,287	2,746	5.4	5.0	5.8	4,945	2,325	2,621	5.5	5.3	5.8
45 ~ 49	4,806	2,243	2,563	5.1	4.9	5.4	4,367	2,136	2,232	4.9	4.9	4.9
50 ~ 54	4,200	2,053	2,147	4.5	4.5	4.5	3,849	1,929	1,920	4.3	4.4	4.2
55 ~ 59	3,662	1,798	1,864	3.9	3.9	3.9	3,206	1,608	1,598	3.6	3.7	3.5
60 ~ 64	2,944	1,447	1,497	3.2	3.2	3.2	2,497	1,227	1,270	2.8	2.8	2.8
65 ~ 69	2,162	1,030	1,132	2.3	2.2	2.4	1,967	919	1,048	2.2	2.1	2.3
70 ~ 74	1,585	706	879	1.7	1.5	1.8	1,393	594	799	1.6	1.4	1.8
75 ~ 79	961	382	579	1.0	0.8	1.2	876	342	534	1.0	0.8	1.2
80 ~ 84	487	172	315	0.5	0.4	0.7	378	133	245	0.4	0.3	0.5
85才以上	191	52	139	0.2	0.1	0.3	134	40	94	0.2	0.1	0.2
0 ~ 14	28,023	14,270	13,753	30.0	31.1	28.9	29,798	15,179	14,620	33.4	34.6	32.2
15 ~ 64	59,939	29,208	30,731	64.2	63.7	64.7	54,729	26,654	28,075	61.3	60.8	61.8
65才以上	5,385	2,342	3,043	5.8	5.1	6.4	4,747	2,028	2,720	5.3	4.6	6.0

表2 年齢別人口の比較—全国昭和35年・30年
(単位 1,000人)

年 令	年 令 別 人 口			
	昭 和 35 年 (1)	昭 和 30 年 (2)	増 減 数 (1) (3)	増 減 率(%) (3)/(2)×100 (4)
総 数	93,347	89,276	4,072	4.6
0 ~ 4	7,842	9,248	△ 1,405	△15.2
5 ~ 9	9,220	11,043	△ 1,823	△16.5
10 ~ 14	10,961	9,508	1,453	15.3
15 ~ 19	9,258	8,626	632	7.3
20 ~ 24	8,286	8,403	△ 117	△ 1.4
25 ~ 34	15,716	13,721	1,995	14.5
35 ~ 44	11,067	10,060	1,007	10.0
45 ~ 54	9,006	8,217	789	9.6
55 ~ 64	6,606	5,702	904	15.9
65才以上	5,385	4,747	638	13.4

(△は減少)

表3 世界各国人口の年齢構造

年 令	日 本 (昭和35年)	タ イ (昭和35年)	アメリカ (昭和35年)	フランス (昭和34年)	西ドイツ (昭和34年)	イギリス (昭和34年)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0~14才	30.0	42.2	31.3	26.0	21.4	22.8
15~64	64.2	55.3	60.0	62.4	68.2	65.4
65才以上	5.8	2.4	8.7	11.6	10.4	11.8

資料・国際連合人口統計年鑑(1960年版)

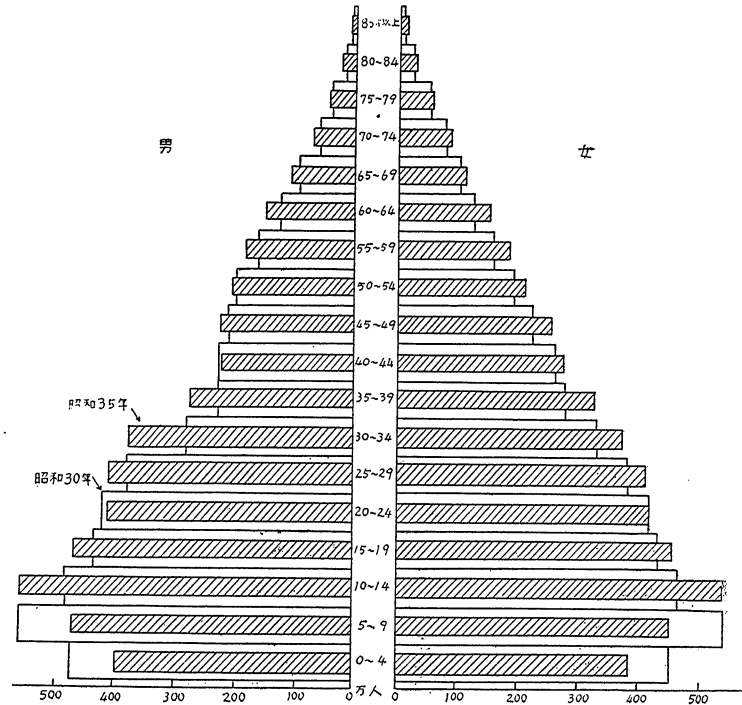


表4 産業（大分類）および男女別15才以上就業者数一全国

（昭和35年・30年）

（単位 1,000人）

産 業	昭 和 35 年			昭 和 30 年			昭和30年～35年の増加数			増 加 率 (%)			産業別割合	
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	昭和35年	昭和30年
総 数	43,691	26,609	17,081	39,261	23,893	15,368	4,429	2,716	1,713	11.3	11.4	11.1	100.0	100.0
第 1 次 産 業	14,346	6,908	7,438	16,111	8,043	8,068	△ 1,765	△ 1,135	△ 630	△11.0	△14.1	△ 7.8	32.8	41.0
農 業	13,216	6,057	7,159	14,890	7,092	7,798	△ 1,674	△ 1,035	△ 639	△11.2	△14.6	△ 8.2	30.2	37.9
林 業, 狩 猟 業	454	333	121	519	394	125	△ 65	△ 61	△ 4	△12.5	△15.4	△ 3.2	1.0	1.3
漁 業, 水 産 養 殖 業	676	518	158	702	558	144	△ 26	△ 40	14	△ 3.8	△ 7.2	9.3	1.5	1.8
第 2 次 産 業	12,731	9,301	3,429	9,220	6,940	2,279	3,511	2,361	1,150	38.1	34.0	50.4	29.1	23.5
鉱 業	533	485	48	535	487	48	△ 2	△ 3	0	△ 0.4	△ 0.6	...	1.2	1.4
建 設 業	2,703	2,412	291	1,783	1,666	116	920	746	174	51.6	44.8	149.9	6.2	4.5
製 造 業	9,495	6,404	3,090	6,902	4,787	2,115	2,593	1,617	975	37.6	33.8	46.1	21.7	17.6
第 3 次 産 業	16,604	10,396	6,208	13,928	8,907	5,021	2,676	1,489	1,188	19.2	16.7	23.7	38.0	35.5
卸 売 業, 小 売 業	6,870	3,971	2,899	5,473	3,242	2,231	1,397	729	668	25.5	22.5	30.0	15.7	13.9
金 融・保 険・不 動 産 業	796	516	280	623	419	203	173	96	77	27.8	23.0	37.8	1.8	1.6
運 輸・通 信 業	2,203	1,903	299	1,819	1,597	222	384	307	77	21.1	19.2	34.9	5.0	4.6
電 気・ガ ス・水 道 業	233	212	22	230	208	22	4	4	0	1.7	1.9	...	0.5	0.6
サ ー ビ ス 業	5,171	2,655	2,515	4,423	2,306	2,118	747	350	398	16.9	15.2	18.8	11.8	11.3
公 務	1,332	1,139	193	1,361	1,136	225	△ 29	3	△ 32	△ 2.2	0.3	△14.4	3.0	3.5
分 類 不 能 の 産 業	10	4	6	2	2	0	8	2	5

△は減少

表5 世界各国人口の産業構造

産 業 (3区分)	日 本 (昭和35年)	イ ン ド (昭和26年)	ア メ リ カ (昭和25年)	イ タ リ ア (昭和34年)	フ ラ ン ス (昭和32年)	西 ド イ ツ (昭和33年)	イ ギ リ ス (昭和26年)
1) 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	32.8	70.6	12.2	30.5	25.9	15.4	5.1
第2次産業	29.1	10.8	34.7	37.1	36.0	46.6	47.5
第3次産業	38.0	18.6	50.5	32.5	38.0	36.7	47.0

1) 分類不能の産業を含む。

表6 1年前の常住地および年齢別1才以上人口—全国

昭和35年

(単位 1,000人)

年 令	総 数	現 住 所	市区町村 内 他 所	市 区 町 村 間 移 動			国 外
				総 数	県 内 他 市 区 町 村	他 県	
総 数	91,759	84,482	2,059	5,193	2,611	2,582	17
1 ~ 14才	26,435	25,262	424	742	426	317	
15 ~ 19	9,258	7,938	211	1,104	419	685	3
20 ~ 24	8,286	6,788	371	1,125	536	588	3
25 ~ 29	8,221	6,962	381	876	481	395	2
30 ~ 39	13,530	12,458	345	722	406	316	2
40 ~ 49	9,839	9,387	152	299	161	138	5
50 ~ 59	7,862	7,581	96	185	106	79	1
60 ~ 69	5,106	4,962	51	91	50	41	0
70 ~ 79	2,546	2,481	24	40	21	19	1
80才以上	678	664	4	9	5	4	1
割 合							0
総 数	100.0	92.1	2.2	5.7	2.8	2.8	0.0
1 ~ 14	100.0	95.6	1.6	2.8	1.6	1.2	0.0
15 ~ 19	100.0	85.8	2.3	11.9	4.5	7.4	0.0
20 ~ 24	100.0	81.9	4.5	13.6	6.5	7.1	0.0
25 ~ 29	100.0	84.7	4.6	10.7	5.9	4.8	0.0
30 ~ 39	100.0	92.1	2.5	5.3	3.0	2.3	0.0
40 ~ 49	100.0	95.4	1.5	3.0	1.6	1.4	0.0
50 ~ 59	100.0	96.4	1.2	2.3	1.3	1.0	0.0
60 ~ 69	100.0	97.2	1.0	1.8	1.0	0.8	0.0
70 ~ 79	100.0	97.5	1.0	1.6	0.8	0.8	0.0
80才以上	100.0	98.0	0.6	1.4	0.8	0.6	0.0

表7 在学か否かの別および卒業者の学歴別人口—全国

昭和35年

(単位 1,000人)

年 令	総 数	卒 業 者										在 学 者	未 就 学 者
		総 数	小 学	高 新 小 中	青 学	旧 新 中 高	短 高	大 専	大 学				
25才以上 総数	47,780	46,326	10,283	21,007	1,622	10,427	1,556	1,431	46	1,392			
男	22,780	22,441	3,721	10,685	1,030	4,594	1,075	1,336	40	293			
女	25,000	23,885	6,562	10,322	592	5,834	481	95	7	1,099			
25才以上 総数	100.0	97.0	21.5	44.0	3.4	21.8	3.3	3.0	0.1	2.9			
男	100.0	98.5	16.3	46.9	4.5	20.2	4.7	5.9	0.2	1.3			
女	100.0	95.5	26.2	41.3	2.4	22.3	1.9	0.4	0.0	4.4			
25才以上 総数	100.0	97.0	21.5	44.0	3.4	21.8	3.3	3.0	0.1	2.9			
25 ~ 29	100.0	99.3	3.2	53.7	1.1	32.3	2.6	6.4	0.5	0.2			
30 ~ 39	100.0	99.6	8.6	45.5	7.9	29.2	5.1	3.5	0.0	0.3			
40 ~ 49	100.0	99.2	19.9	49.3	3.7	21.0	3.3	2.0	0.0	0.8			
50 ~ 59	100.0	98.3	35.6	42.3	1.1	14.7	2.7	1.9	0.0	1.7			
60 ~ 69	100.0	94.6	48.7	33.6	0.3	9.1	1.7	1.3	0.0	5.3			
70 ~ 79	100.0	78.2	51.7	19.5	0.1	4.9	1.2	0.9	0.0	21.6			
80才以上	100.0	55.1	44.0	8.1	0.0	2.2	0.4	0.4	0.0	44.6			
15 ~ 19	100.0	54.4	0.3	42.5	0.0	11.6	0.0	0.0	45.4	0.2			
20 ~ 24	100.0	93.6	1.2	51.8	0.0	36.1	2.1	2.5	6.1	0.2			

— 14 —

表8 世帯人員別普通世帯数および普通世帯人員—全国

昭和35年・30年

(単位 1,000)

	普通世帯		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人	11 人 以上	平均世 帯人員
	世帯数	世帯人員												
昭和35年	19,571	89,299	919	2,488	3,140	3,700	3,363	2,577	1,644	910	457	216	159	4.56
〃 30年	17,383	86,391	601	1,876	2,528	2,890	2,895	2,452	1,786	1,125	630	329	271	4.97
増加数	2,188	2,909	318	612	611	810	467	125	△ 142	△ 215	172	△ 113	△ 112	
増加率 (%)	12.6	3.4	52.9	32.6	24.2	28.0	16.1	5.1	△ 8.0	△ 19.1	△ 27.4	△ 34.3	△ 41.4	

△は減少

表9 家族構成別普通世帯数および平均親族人員—全国

昭和35年

家 族 構 成		普 通 世 帯		平均親族人員
		世 帯 数 (1,000世帯)	割 合	
普 通 世 帯 総 数		19,571	100.0	4.47
一 親 族 世 帯		18,579	94.9	4.65
I	1 世 代 世 帯	1,870	9.6	2.07
	1 夫 婦 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	1,630	8.3	2.00
	2 夫 婦 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	55	0.3	3.21
	3 そ の 他 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	185	0.9	2.33
II	2 世 代 世 帯	11,225	57.4	4.26
	4 夫 婦 と 子 供 と 夫 婦 と 子 供 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	8,489	43.4	4.44
	5 夫 婦 と 子 供 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	283	1.4	5.43
	6 夫 婦 と 子 供 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	245	1.3	3.11
	7 夫 婦 と 子 供 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	1,424	7.3	3.01
	8 夫 婦 と 子 供 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	246	1.3	5.39
	9 夫 婦 と 子 供 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	238	1.2	3.58
	10 そ の 他 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	300	1.5	4.69
III	3 世 代 世 帯	4,970	25.4	6.29
	11 夫 婦 と 子 供 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	1,690	8.6	7.10
	12 夫 婦 と 子 供 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	2,419	12.4	5.88
	13 そ の 他 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	861	4.4	5.83
IV そ の 他 の 親 族 世 帯		514	2.6	6.68
二 非 親 族 世 帯		74	0.4	1.00
三 単 独 世 帯		919	4.7	1.00

表10 経済構成別普通世帯数および平均親族人員—全国

昭和35年

経 済 構 成		普 通 世 帯		平均親族人員
		世 帯 数 (1,000世帯)	割 合	
普 通 世 帯 総 数		19,571	100.0	4.47
I 農 林 就 業 者 世 帯		3,574	18.3	5.26
	(1) 農 林・業 主 世 帯	3,317	16.9	5.33
	(2) 農 林・雇 用 者 世 帯	257	1.3	4.26
II 農 林・非 農 林 就 業 者 混 合 世 帯		2,479	12.7	5.95
	(3) 農 林・業 主 混 合 世 帯	1,371	7.0	6.27
	(4) 農 林・雇 用 者 混 合 世 帯	76	0.4	5.12
	(5) 非 農 林・業 主 混 合 世 帯	218	1.1	5.84
	(6) 非 農 林・雇 用 者 混 合 世 帯	815	4.2	5.53
III 非 農 林 就 業 者 世 帯		12,767	65.2	4.09
	(7) 非 農 林・業 主 世 帯	2,532	12.9	4.05
	(8) 非 農 林・雇 用 者 世 帯	8,944	45.7	3.95
	(9) 非 農 林・業 主・雇 用 者 世 帯 (世 帯 主 が 業 主)	813	4.2	5.32
	(10) 非 農 林・業 主・雇 用 者 世 帯 (世 帯 主 が 雇 用 者)	479	2.4	4.78
IV 非 就 業 者 世 帯		739	3.8	2.19
V 分 類 不 能 の 世 帯		13	0.1	4.72

表11 住居の種別，住宅の所有関係別普通世帯数および1人あたり畳数—全国 昭和35年・30年

住居の種別・住宅 の所有の関係	普通世帯数 (1,000世帯)			
	昭和35年	昭和30年	増加数	増加率
総数	19,571	17,383	2,188	12.6
住宅	19,525	17,255	2,270	13.2
持家	12,733	11,711	1,022	8.7
借家	4,533	3,516	1,017	28.9
給与住宅	1,293	1,084	209	19.3
間借	966	944	21	2.3
寄宿舍・下宿屋	10	13	△ 3	△24.6
その他	37	116	△ 79	△68.0

△は減少

住居の種別・住宅 の所有の関係	世帯数の割合		1人あたり畳数	
	昭和35年	昭和30年	昭和35年	昭和30年
総数	100.0	100.0	—	—
住宅	99.8	99.3	4.27	3.79
持家	65.1	67.4	4.71	4.13
借家	23.2	20.2	3.08	2.84
給与住宅	6.6	6.2	3.61	3.20
間借	4.9	5.4	2.39	2.26
寄宿舍・下宿屋	0.0	0.1	—	—
その他	0.2	0.7	—	—

昭和30年国勢調査ならびに昭和35年国勢調査からみた 人口の年令別、就業構造の変化について

中 村 健 三

変化の特徴

年令の構造の面では、幼年人口の減少があらわれ、また反対に高年層では、増加の傾向が目立っている。

就業構成では、農業を中心に第一次産業が減り製造業を中心とする第二次産業の就業者の著増が目立っている。

家族構成では、小家族世帯が増え、大家族世帯の減少が目立っている。

本県人口の姿

4年以下の幼年人口は減って高年令人口は増えている。

本県の人口は、別表のとおりこの5年間に4才以下の幼年人口は減り、15才以上の生産年令人口と65才以上の高年令人口が増えている。30年当時の人口構成を図示すると、低辺が大きい正規分布型であつたが、35年の人口構成は、つぼ型に変つてきている。特に高年令人口は、30年12万8千9百人から14万人と1万1千人(8.6%)という著しい増加を示している。県の総人口は1万7千人と減少しているにもかかわらず、このような増加を来していることは注目しなければならない。

一方生産年令人口の増加は3万9千人(3.2%)の増加にすぎず、全国生産年令人口の伸びは9.5%と大巾な伸びをみているにもかかわらず、全国に比較し3分の1の増加にすぎないことは、本県の経済振興計画のあい路となるのではないだろうか、4才以下の幼年人口は23.4%、5-9才人口は14.7%と、ともに減少している。このことは、昭和25年頃から出産が低下しはじめたことと、社会医療制度の拡充、医薬の進歩などにより死亡率が低くなつてきたことによるものであろう。

本県の人口構造は、出生率も死亡率もともに低い。したがつて、幼年人口の割合も小さく、高年令人口が高くなつている。いわゆる「少産少死型」に移行している。全国の高年令人口の割合は5.8%であるから本県の場合は約1%高くなつている。

就業構造の変化

本県人口のうち就業人口は、この5年間に約6万3千人(6.4%)増加しているが、全国では11.3%増である。就業者のうち男子は57万3千6百人、女子45万6千3百人、男子は本県就業人口の55.6%、女子は44.4%である。5年間の伸びをみると、男子6.5%、女子6.3%とほぼ同様であり、女子の職場進出が盛んなことが目立っている。また、産業別に就業者の状況を見ると製造業を中心とした第二次産業がこの5年間に5万3千人の増加

(43.8%)を示している。これは電気機械製造業を中心とした製造業の就業者数が11万9千人、設備投資ブームによる建設業3万9千人と、30年に比べてそれぞれ3万6千8百人、1万3千6百人の増加がみられたためである。この結果、第二次産業の就業者は17万3千人と全就業者の16.8%をしめるにいたつた。一方、第一次産業の従業者は、この5年間に農業では4万4千人減少したが林業、漁業については微増の傾向がみられる。また、第一次産業就業者の全産業就業者に対する割合は、昭和30年63.9%から35年は51.0%と13.9%も大巾な低下をみている。このうち農業就業者の減少は、男子3万2千人(11.5%)と女子1万1千8百人(3.7%)と男子の方が大きく、学校卒業者の就職状況をも、特に若い年令層の新規就業者が減少している。男子労働者は、第一次産業から第二次産業等に就職の場を移動し、農業は、女子を中心とした副業農家、兼業農家に転換していることを物語っている。この傾向が持続された場合、農村は老人と子供と婦人だけの農村になりかねない。

第三次産業—商業、金融業、サービス業の就業者数は30万2千人、全産業就業者の29.4%で30年から7万4千人(32.5%)と著しい増加を示している、第三次産業のうち公益事業、サービス業、商業の増加は、それぞれ3万人、1万9千人、1万8千人増が目立っている。

人口移動

昭和34年10月から35年9月までの県外への人口流出は5万5千8百人、県外よりの流入人口は3万1千人で差引2万4千8百人の流出超過となつている。流出人口のうち4万人(71.9%)は京浜、京葉地帯に流出し、県内への新規事業所の新設のための基幹労働者、家族等の転入は約1万5千人程度である。

東北各県からは7千8百人の流入がある。この移動の過半数は、青少年(新規学校卒業者15才~29才)であるなおこの流入人口は3月、4月に移動が著しいことがわかる。

家族構成

昭和35年の世帯数は39万6千5百世帯で30年に比べ1万9千世帯(5.1%)増加している。1世帯当り人員は、30年5.39人から35年5.05人と0.34人の減少となつている。

本県の平均世帯人員は、戦前戦後を通じて6~5.5人であつたことと考えあわせると減少が目立つてくる。

家族構成をながめてみると、7人以上の家族の減少がはなはだしく、夫婦と子供との小家族世帯が増加していることをしめしている。

(以下 次表参照 筆者は県統計課統計主事)
国勢調査主任

(第1表)

年 令 (5 才 階 級) お よ び 男 女 別 人 口

年 令	昭 和 35 年						昭 和 30 年						備 考
	人 口			年 令 別 割 合			人 口			年 令 別 割 合			
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	
総 数	2,053,000	1,004,900	1,048,100	100.0	100.0	100.0	2,064,037	1,006,093	1,057,944	100.0	100.0	100.0	
0 ~ 4	179,100	91,000	88,100	8.7	9.1	8.4	233,567	118,523	115,044	11.3	11.8	10.9	
5 ~ 9	223,400	115,200	108,200	10.9	11.5	10.3	262,018	133,560	128,458	12.7	13.3	12.1	
10 ~ 14	258,000	133,500	124,500	12.6	13.3	11.9	233,115	118,251	114,864	11.3	11.8	10.8	
15 ~ 19	183,300	90,200	93,100	8.9	9.0	8.9	192,223	93,432	98,791	9.3	9.3	9.3	
20 ~ 24	159,700	78,000	81,700	7.8	7.8	7.8	172,940	84,738	88,202	8.4	8.4	8.3	
25 ~ 29	155,000	77,600	77,400	7.5	7.7	7.4	161,645	80,567	81,078	7.8	8.0	7.7	
30 ~ 34	156,800	80,000	76,800	7.6	8.0	7.3	134,587	60,654	73,933	6.5	6.0	7.0	
35 ~ 39	132,600	59,700	72,900	6.5	5.9	7.0	113,567	50,821	62,746	5.5	5.1	5.9	
40 ~ 44	110,500	50,100	60,400	5.4	5.0	5.8	112,008	52,551	59,457	5.4	5.2	5.6	
45 ~ 49	107,400	50,000	57,400	5.2	5.0	5.5	98,042	48,362	49,680	4.7	4.8	4.7	
50 ~ 54	95,100	47,300	47,800	4.6	4.7	4.6	88,092	44,602	43,490	4.3	4.4	4.1	
55 ~ 59	80,000	39,400	40,600	3.9	3.9	3.9	76,010	37,840	38,260	3.7	3.8	3.6	
60 ~ 64	72,200	33,700	38,500	3.5	3.4	3.7	63,196	30,875	32,321	3.1	3.1	3.1	
65 ~ 69	56,800	26,700	30,100	2.8	2.7	2.9	50,897	23,554	27,343	2.5	2.3	2.6	
70 ~ 74	39,000	16,500	22,500	1.9	1.6	2.1	34,839	14,457	20,382	1.7	1.4	1.9	
75 ~ 79	24,000	9,500	14,500	1.2	0.9	1.4	23,399	8,885	14,514	1.1	0.9	1.4	
80 ~ 84	14,400	5,100	9,300	0.7	0.5	0.9	10,103	3,411	6,692	0.5	0.3	0.6	
85才以上	5,700	1,400	4,300	0.3	0.1	0.4	3,660	996	2,664	0.2	0.1	0.3	

(注) 昭和35年は、昭和35年国勢調査1%抽出結果により、昭和30年は昭和30年国勢調査全数結果によつた。以下各表とも同じである。

(第2表)

産業(大分類)男女別15才以上就業者数

区 分	昭 和 35 年						昭 和 30 年					
	人 口			割 合			人 口			割 合		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1,029,900	573,600	456,300	100.0	100.0	100.0	967,292	538,203	429,089	100.0	100.0	100.0
農 業	560,600	251,100	309,500	54.4	43.8	67.8	604,817	283,446	321,371	62.5	52.7	74.9
林 業 狩 猟 業	4,300	3,300	1,000	0.4	0.6	0.2	3,167	2,503	664	0.3	0.2	0.1
漁 業 水 産 養 殖 業	13,500	11,000	2,500	1.3	1.9	0.6	10,316	9,325	991	1.1	1.7	0.2
鉱 業	14,800	13,700	1,100	1.4	2.4	0.2	12,540	11,453	1,087	1.3	2.2	0.2
建 設 業	39,200	36,800	2,400	3.8	6.4	0.5	25,599	24,016	1,583	2.7	4.5	0.4
製 造 業	119,300	88,000	31,300	11.6	15.3	6.9	82,488	61,577	20,911	8.5	11.5	4.9
卸 売 小 売 業	114,900	62,700	52,200	11.2	10.9	11.4	96,869	56,256	40,613	10.0	10.5	9.5
金 融 保 険 業	9,200	6,300	2,900	0.9	1.1	0.6	6,915	4,902	2,013	0.7	0.9	0.5
運 輸 通 信 業	31,200	26,700	4,500	3.0	4.7	1.0	27,402	24,404	2,998	2.8	4.5	0.7
電 気 ガ ス 水 道 業	2,700	2,300	400	0.3	0.4	0.1						
サ ー ビ ス 業	90,600	46,200	44,400	8.8	8.1	9.7	70,883	37,201	33,682	7.3	6.9	7.9
公 務	29,400	25,500	3,900	2.9	4.4	0.9	26,265	23,096	3,169	2.7	4.3	0.7
分 類 不 能	200	0	200	0.0	0.0	0.0	31	24	7	0.0	0.0	0.0

(第3表)

世帯人員別普通世帯数, 普通世帯人員および平均世帯人員

区 分	普 通 世 帯													1 人 の 準 世 帯 (特掲)		
	総 数		人 員 別 世 帯													
	世帯数	世帯人員	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人	11人以上		世帯当 人 員	
35年	総 数	396,500	2,001,900	16,800	37,700	44,200	67,900	70,200	62,900	42,800	29,900	14,100	7,200	4,800	5.05	10,500
	割 合	100.0	—	4.2	9.5	11.2	17.1	17.7	15.9	10.8	7.0	3.6	1.8	1.2	—	—
30年	総 数	377,417	2,034,219	12,388	31,594	43,707	54,672	60,580	56,986	46,551	32,633	19,785	10,556	7,965	5.39	—
	割 合	100.0	—	3.3	8.4	11.6	14.5	16.1	15.1	12.3	8.6	5.2	2.8	2.1	—	—

茨 城 県

毎月勤労統計調査結果速報 (昭和36年10月分)

第1表 産業常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額
	総額	男子	女子	総額	男子	女子	総額	男子	女子	
全 常 用 労 働 者										
総 数	18,438	21,134	10,064	18,316	21,005	9,961	122	129	103	590
D 鉱 業	22,342	23,565	8,790	22,171	23,394	8,790	171	171	—	369
E 建 設 業	16,135	18,125	7,455	15,782	17,770	7,113	353	355	342	761
F 製 造 業	17,254	19,889	9,155	17,238	19,875	9,131	16	14	24	472
18 食 料 品	15,560	19,413	7,749	15,560	19,413	7,749	—	—	—	—
20 織 維 工 業	11,157	21,206	8,663	11,157	21,206	8,663	—	—	—	405
26 化 学 工 業	15,869	20,779	8,616	15,869	20,779	8,616	—	—	—	514
30 窯 業 土 石 製 品	19,131	21,127	9,241	19,131	21,127	9,241	—	—	—	554
32 非 鉄 金 属	21,776	23,221	11,053	21,776	23,221	11,053	—	—	—	490
33 金 属 製 品 業	13,097	16,375	8,165	13,097	16,375	8,165	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	14,739	16,807	8,451	14,739	16,807	8,451	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	17,651	20,058	9,348	17,651	20,058	9,348	—	—	—	550
19.38.39 そ の 他	21,278	26,126	14,115	20,630	25,430	13,537	648	696	578	261
G 卸 売 及 び 小 売 業	15,173	19,659	9,167	15,173	19,659	9,167	—	—	—	469
H 金 融 及 び 保 険 業	21,262	26,118	14,421	21,262	26,118	14,421	—	—	—	—
I 不 動 産 業	16,649	20,580	8,456	16,649	20,580	8,456	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	23,066	25,593	15,287	22,551	25,152	14,546	515	441	741	378
K 電 気 ガ ス 水 道 業	31,562	32,142	17,583	29,492	30,037	16,375	2,078	2,105	1,208	—
L 医 療 保 健 業	20,647	30,980	14,339	19,555	29,129	13,710	1,029	1,851	629	303
生 産 労 働 者										
D 鉱 業	22,141	23,014	8,118	22,141	23,014	8,118	—	—	—	—
E 建 設 業	14,493	16,426	6,487	14,373	16,375	6,079	120	51	408	—
F 製 造 業	14,599	16,718	8,578	14,579	16,701	8,549	20	17	29	—
18 食 料 品	13,833	17,564	6,992	13,833	17,564	6,992	—	—	—	—
20 織 維 工 業	9,690	17,387	8,492	9,690	17,387	9,690	—	—	—	—
26 化 学 工 業	13,045	17,213	8,102	13,045	17,213	8,102	—	—	—	—
30 窯 業 土 石 製 品	17,803	19,528	8,709	17,803	19,528	8,709	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属	18,859	19,688	10,541	18,859	19,688	10,541	—	—	—	—
33 金 属 製 品 業	11,976	14,679	7,764	11,976	14,679	7,764	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	12,655	14,100	7,938	12,655	14,100	7,938	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	14,638	16,541	8,648	14,638	16,541	8,648	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	18,633	22,327	14,146	17,800	21,380	13,451	833	947	695	—
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者										
D 鉱 業	23,353	26,720	9,730	22,320	25,687	9,730	1,033	1,033	—	369
E 建 設 業	21,478	23,434	11,269	20,369	22,128	11,188	1,109	1,306	81	761
F 製 造 業	24,262	27,732	11,075	24,257	27,681	11,071	5	51	4	472
18 食 料 品	21,288	24,752	11,213	21,288	24,752	11,213	—	—	—	—
20 織 維 工 業	19,192	26,324	10,467	19,192	26,324	10,467	—	—	—	405
26 化 学 工 業	22,945	27,409	10,807	22,945	27,409	10,807	—	—	—	514
30 窯 業 土 石 製 品	24,223	27,577	10,861	24,223	27,577	10,861	—	—	—	554
32 非 鉄 金 属	26,920	30,030	11,541	26,920	30,030	11,541	—	—	—	490
33 金 属 製 品 業	20,722	29,292	10,500	20,722	29,292	10,500	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	22,603	27,931	9,981	22,603	27,931	9,981	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	24,840	27,880	11,515	24,840	27,880	11,515	—	—	—	550
19.38.39 そ の 他	27,602	33,132	14,000	27,396	32,900	13,858	206	232	142	261

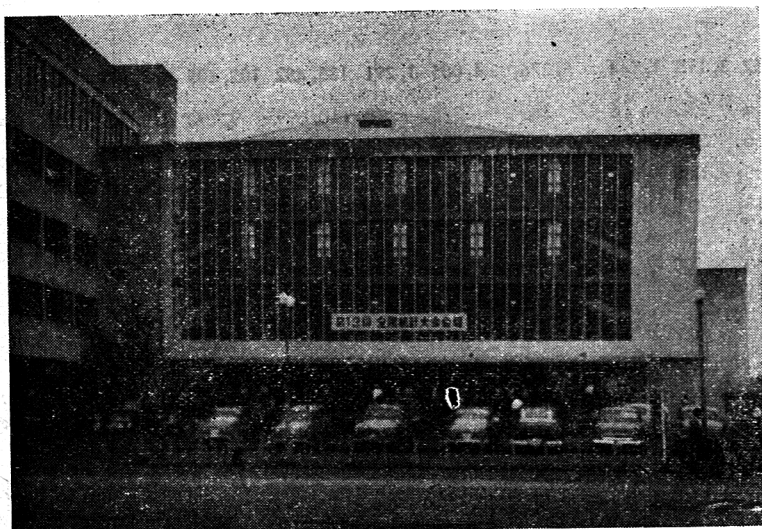
第2表 産業常用労働者の種類別及び性別一人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
總 数	197.4	201.9	183.4	174.7	175.0	173.7	22.7	26.9	9.7	23.2	23.4	22.8
D 鉱 業	199.0	200.1	186.4	173.6	173.3	176.6	25.4	26.8	9.8	23.9	23.8	24.5
E 建 設 業	180.3	186.7	152.1	168.2	173.0	146.9	12.1	13.7	5.2	21.7	22.3	19.2
F 製 造 業	199.1	204.6	182.0	173.2	173.6	172.0	25.9	31.0	10.0	23.0	23.1	22.4
18 食 料 品	193.1	201.6	176.1	170.2	172.1	166.5	22.9	29.5	9.6	22.4	22.9	21.4
20 織 維 工 業	202.1	221.9	197.2	198.8	209.8	196.0	3.3	12.1	1.2	24.9	26.2	24.5
26 化 学 工 業	194.6	207.4	175.7	179.0	185.9	168.8	15.6	21.5	6.9	23.8	24.7	22.4
30 窯 業 土 石 製 品	198.0	198.3	184.1	173.9	173.2	177.0	22.1	25.1	7.1	22.6	22.8	21.6
32 非 鉄 金 屬	213.2	215.3	197.8	182.6	182.3	185.2	30.6	33.0	12.6	25.0	25.0	25.1
33 金 属 製 品	205.5	215.0	191.3	188.5	194.4	179.7	17.0	20.6	11.6	23.4	23.9	22.7
34 機 械 製 造 業	204.1	210.3	185.3	182.6	185.7	173.3	21.5	24.6	12.0	23.8	24.1	22.9
35 電 氣 機 器 具 製 造 業	195.3	199.7	180.1	168.5	168.6	168.2	26.8	31.1	11.9	22.8	23.0	22.3
19.38.39 そ の 他	196.4	208.6	178.3	180.2	183.4	175.5	16.2	25.2	2.8	23.0	23.9	21.7
G 卸 売 及 び 小 売 業	209.7	212.8	205.3	197.1	197.6	196.3	12.6	15.2	9.0	25.1	25.3	24.8
H 金 融 及 び 保 險 業	181.6	182.0	180.9	175.2	174.6	175.9	6.4	7.4	5.0	24.6	24.7	24.4
I 不 動 産 業	198.1	207.9	177.6	171.5	173.1	168.1	26.6	34.8	9.5	22.9	23.1	22.4
J 運 輸 通 信 業	193.9	197.3	183.4	175.8	177.5	170.5	18.1	19.8	12.9	23.5	23.5	23.4
K 電 気 ガ ス 水 道 業	182.5	182.9	175.9	168.1	168.1	170.0	14.4	14.8	5.9	24.3	24.3	24.0
L 医 療 保 健 業	207.0	208.8	205.8	191.1	191.0	191.1	15.9	17.8	14.7	24.9	25.0	24.8
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	199.7	200.7	183.3	172.7	172.6	173.1	27.0	28.1	10.2	23.6	23.6	23.5
E 建 設 業	171.7	180.1	137.1	159.1	165.6	132.3	12.6	14.5	4.8	20.3	21.1	17.2
F 製 造 業	197.9	204.0	180.5	172.4	172.8	171.0	25.5	31.2	9.5	22.8	22.9	22.3
18 食 料 品	191.6	202.1	172.5	166.0	167.6	163.2	25.6	34.5	9.3	21.9	22.4	20.9
20 織 維 工 業	198.0	208.3	196.4	195.5	196.1	195.4	2.5	12.2	1.0	24.4	24.5	24.4
26 化 学 工 業	192.7	208.6	173.8	177.4	185.6	167.6	15.3	23.0	6.1	23.6	24.7	22.2
30 窯 業 土 石 製 品	193.0	195.0	182.9	169.1	168.9	175.6	23.1	26.1	7.3	22.4	22.4	22.7
32 非 鉄 金 屬	219.6	221.6	199.8	182.8	182.4	187.2	36.8	39.2	12.6	25.1	25.0	25.3
33 金 属 製 品	203.6	213.3	188.7	187.1	193.5	177.2	16.5	19.8	11.5	23.2	23.7	22.3
34 機 械 製 造 業	202.2	208.8	180.7	181.5	185.0	170.3	20.7	23.8	10.4	23.6	24.0	22.6
35 電 氣 機 器 具 製 造 業	191.4	195.6	177.9	166.4	166.3	166.6	25.0	29.3	11.3	22.6	22.7	22.1
19.38.39 そ の 他	195.3	214.4	172.0	178.1	184.6	170.2	17.2	29.8	1.8	23.3	24.0	22.4
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	195.4	196.6	190.9	178.2	177.3	181.5	17.2	19.3	9.4	25.1	24.9	25.8
E 建 設 業	208.2	207.7	210.9	197.5	196.2	204.3	10.7	11.5	6.6	26.3	26.2	27.0
F 製 造 業	202.1	206.1	186.8	175.3	175.4	175.1	26.8	30.7	11.7	23.4	23.6	22.7
18 食 料 品	198.0	199.8	192.7	184.7	185.1	181.5	13.8	14.7	11.2	24.2	24.4	23.7
20 織 維 工 業	224.4	240.3	205.1	216.7	228.2	202.7	7.7	12.1	2.4	27.1	28.5	25.3
26 化 学 工 業	199.7	205.3	183.9	183.1	186.4	173.5	16.6	18.9	10.4	24.2	24.6	23.0
30 窯 業 土 石 製 品	207.1	211.9	187.8	188.9	190.7	181.6	18.2	21.2	6.2	23.4	24.6	18.3
32 非 鉄 金 屬	201.9	203.1	195.8	182.3	182.1	183.3	19.6	21.0	12.5	25.0	25.0	24.9
33 金 属 製 品	218.6	228.8	206.5	198.2	201.8	194.0	20.4	27.0	12.5	25.4	25.3	25.4
34 機 械 製 造 業	211.1	216.3	198.8	186.7	188.6	182.1	24.4	27.7	16.7	24.4	24.7	23.7
35 電 氣 機 器 具 製 造 業	204.5	208.5	187.1	173.5	173.5	173.4	31.0	35.0	13.7	23.4	23.5	22.9
19.38.39 そ の 他	199.0	197.9	201.6	185.3	181.2	195.3	13.7	16.7	6.3	22.5	23.9	18.9

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
136,566	103,372	33,194	4,262	3,118	1,144	5,376	4,085	1,291	135,452	102,405	33,047	55,184
10,727	9,839	889	258	192	66	286	238	48	10,699	9,792	907	7,145
6,931	5,595	1,336	356	297	59	534	356	178	6,753	5,536	1,217	26,751
89,001	67,208	21,793	2,935	2,198	757	3,913	3,027	886	88,023	66,379	21,644	8,571
3,421	2,299	1,122	118	57	61	141	89	52	3,398	2,267	1,131	—
1,407	280	1,127	47	12	35	24	8	16	1,430	284	1,146	2,161
1,850	1,104	746	50	27	23	34	19	15	1,866	1,112	754	173
3,927	3,268	659	89	83	6	160	143	17	3,856	3,208	648	2,689
7,199	6,333	866	251	235	16	128	104	24	7,322	6,464	858	1,303
1,663	988	675	44	28	16	86	31	55	1,621	985	636	—
5,159	3,913	1,246	199	96	103	144	116	28	5,214	3,893	1,321	—
50,907	39,390	11,517	1,807	1,453	354	1,415	997	418	51,299	39,846	11,453	60
1,805	1,073	732	60	46	14	45	30	15	1,820	1,089	731	119
8,196	4,701	3,495	150	81	69	157	104	53	8,189	4,678	3,511	7,451
4,327	2,524	1,803	128	61	67	124	45	79	2,540	1,791	4,331	—
332	225	107	8	4	4	9	6	3	331	223	108	—
15,239	11,540	3,699	390	248	142	308	264	44	15,321	11,524	3,797	5,266
1,813	1,741	72	37	37	—	45	45	—	1,805	1,733	72	—
3,030	1,146	1,884	23	8	15	48	12	36	3,005	1,142	1,863	1,145
8,947	8,435	512	245	186	59	258	223	35	8,934	8,398	536	—
5,382	4,284	1,098	228	210	18	523	345	178	5,087	4,149	938	—
64,573	47,842	16,731	2,220	1,598	622	973	2,302	671	63,820	47,138	16,682	—
2,626	1,709	917	97	43	54	109	70	39	2,614	1,682	932	—
1,192	163	1,029	35	4	31	20	7	13	1,207	160	1,047	—
1,319	716	603	44	22	22	26	13	13	1,337	725	612	—
3,132	2,636	496	58	52	6	149	135	14	3,041	2,553	488	—
4,566	4,144	422	200	193	7	66	55	11	4,700	4,282	418	—
1,458	879	579	29	16	13	82	30	52	1,405	865	540	—
4,073	3,146	927	180	87	93	126	101	25	4,127	3,132	995	—
35,991	27,265	8,726	1,336	1,041	295	1,298	913	385	36,029	27,393	8,636	—
1,274	697	577	29	18	11	21	10	11	1,282	705	577	—
1,780	1,403	377	13	6	7	28	15	13	1,765	1,394	371	7,145
1,549	1,311	238	128	87	41	11	11	—	1,666	1,387	279	26,751
24,428	19,366	5,062	715	600	115	940	725	215	24,203	19,241	4,962	8,571
795	590	205	21	14	7	32	19	13	784	585	199	—
215	117	98	12	8	4	4	1	3	223	124	99	2,161
531	388	143	6	5	1	8	6	2	529	387	142	173
795	632	163	31	31	—	11	8	3	815	655	160	2,689
2,633	2,189	444	51	42	9	62	49	13	2,622	2,182	440	1,303
205	109	96	15	12	3	4	1	3	216	120	96	—
1,086	767	319	19	9	10	18	15	3	1,087	761	326	—
14,916	12,125	2,791	471	412	59	117	84	33	15,270	12,453	2,817	60
531	376	155	31	28	3	24	20	4	538	384	154	119

第12回全国統計大会から



第12回全国統計大会会場

(市公会堂)

富山城の南側にある近代的建物で、昭和29年3月に工費2億数千万円を投じてつくられました。

その大ホールは固定席が2,300の外、回転舞台、移動花道、映写設備、音響板装置などを備えており、全国屈指のものとして好評を博しています。またこの建物内には大小集会室、食堂及び商工会議所等があります。

富山県勢の展望

「富山」といえば「くすり」。このトレードマークは、日本海側随一の工業県あるいは観光県と称してみても、なかなか消えそうにもありません。新しい富山県の姿が世間に知られないのは、雪国の名から受ける後進的なひびきや、京浜、阪神、中京等との交通が不便なこと、完成品まで生産する一貫工業が発達していないことなど、それ相当の理由もあるようです。

富山県の産業も県民生活も、すべて川によつてはぐくまれてきました。立山を主峰とする日本の屋根中部山岳から渓谷を縫い富山平野を貫いて富山湾に注ぐ大小百本あまりの急流は、安くて豊富な電力と工業用水を富山、高岡を中心とする大工場群に供給し、穀倉富山平野を育てています。

しかもこの大いなる自然は、まだまだ開発の手を待っています。そこで昭和27年以来、県が中心となつて、富山県総合開発計画や同修正4個年計画を実施してきました。この計画もいよいよ終了し、昭和36年度からは所得倍増をめざす県勢総合計画をたて、野に山に海に、県土を総合的に開発していくことになりました。この計画がほぼ完了する昭和45年には、新しい港と新しい工業地帯が射水地帯に出現し、農業や漁業は企業的近代的経営に体質改善を遂げ、各河川には多目的ダムが築かれて、水はむだなく合理的に配分され使われます。一方、現在開発のがんともいえる交通事情も、北陸線の複線電化、主要道路の整備、航空路の開発等により解決し、基幹都市と衛星都市、農村、工業地帯がひとつの有機体のように密接に結びつきます。中部山岳は、立山の山腹をぶち抜く観光産業道路によつて長野県側と直結し、四季観光客で賑わいを見せましょう。

ここで電源地帯としての富山を紹介しますと、県内の水力発電所は77箇所、発電力119万4千キロワットで全国の12.3%に及んでいます。また包蔵水力は466万キロワット、発電可能な地点が90箇所もあります、北陸電力の有峰ダム(26万7千キロワット)も完成しつつあり、関西電力の黒部川第四(25万8千キロワット)も37年に完成の予定であり、そのときこそ名実ともに日本一の発電県となります。県営電気は、多目的ダムを中心とする河川総合開発として、井田川・小矢部川・和田川・上市川で調査、建設が進められています。

このように、本県がその持つ条件を総合開発していき、北陸経済圏の確立ひいてはわが国発展のための貴重な存在となるのも、そう速くないことといえましょう。

富山売薬

300年の歴史と伝統に輝き、年産額は今や30億円を超え国内は勿論、遠く海外にまで進出をみせているのであります。

その基礎とかたちを作られたのが富山2代藩主の前田正甫公で、天和年間に備前岡山の医師、万代常閑（もず・じょうかん）が富山城下に来遊して起死回生の妙薬「反魂丹」を公に献上し、この製法を伝えたことにはじまります。また配置売薬は、公が江戸に参勤中、元禄3年8月1日……徳川家康江戸入城記念日……の式日登城の折一大名が突然はげしく苦悶され殿中が大騒ぎとなった時、公は持薬の反魂丹一粒をすすめたところ、病気がたちどころに治つたので、4代將軍家綱はじめ列座の大名は薬効のすばらしさに感嘆され、それぞれの領内に反魂丹の販売を懇請されました。そこで松井屋源右衛門につくらせ八重崎屋源六に命じ、〃先用後利〃即ち良い製剤を配置して、病の治療に役立てることが第一で、利はその後にせよの奉仕の精神にもとづいて広く諸国に行商させたのがもとのことです。

黒部渓谷・宇奈月温泉

黒部渓谷一帯は中部山岳国立公園地帯に入り、東に白馬山脈、西に立山連峰の幽玄な山容を抱く大峽谷で、80kmにわたり、その間いたるところ懸崖高くそびえ、断崖は兩岸深くせまり、また豪快な水態は黒部独特の景観を呈しています。

この峽谷の入口、黒部川の清流を眺望できる景勝地に宇奈月温泉街があり、ここは新緑、避暑、紅葉、スキーなど四季風物の興趣つきない山紫水明の別天地で、黒部奥地探勝の起点ともなっております。

なお、ここから黒部の上流へ39km、霊峰立山の真下、仙人谷落合対岸では目下、世界第2の規模を誇るアーチ式ダム工事が進められており、一大人造湖が実現のあかつきには立山、信濃大町間ルートに異彩を放つものと思われれます。

中部山岳国立公園「立山」

古くから富士山、加賀の白山とともに日本三霊山の一つとして知られ、標高3,015m、北アルプスの主峰であり中部山岳国立公園立山連峰の王座を占めております。

また、その左右には浄土、別山、剣岳、大日、薬師などの山々はじめ地獄谷、弥陀ヶ原の大高原、随所に展開する花島、日本最高の落差400mを有する弥名滝、峽谷、温泉、原始樹海、高原ホテル、山小屋が見られ、規模の大きなこと、変化に富む景観は他に類がなく、全くの別世界です。

近年になつて特に立山の開発が目覚ましく、山上バス

や雪上車が運行されるようになり、登山は勿論、ハイキングに、紅葉探勝に或はスキーに、ここを訪れる県内外客のたえまがありません。

なお、只今この立山と長野県大町を結ぶ大観光ルート開発の計画が進められており、国際観光地としてデビューする日も近いことでしょう。

本県と富山県との比較

区 分	茨城県	富山県
人 口 (35.10.1)	2,047,024	1,032,614
市 部 人 口	881,682	603,422
郡 部 人 口	1,165,342	429,192
面 積 (km ²)	6,089.68	4,252.03
海 抜 (m)	(水戸)29.2	(富山) 8.6
平均気温(°C) (34.10)	15.9	16.1
降水総量mm (34.10)	158.8	193.1
快 晴 日 数 (34年)	54	35
降 水 日 数 (34年)	176	214
15才以上人口 (34.7.1)	1,357,000	700,000
就 業 者 (34.7.1)	966,000	480,000
農 林 就 業 者 (34.7.1)	575,000	202,000
製 造 業 就 業 者 (34.7.1)	104,000	93,000
1人当り県民所得(33年)	73,958	91,194

第12回 全国統計大会

大 会 式 次 第

1 開 会 の 辞

2 あ い さ つ

富山県知事
富山市長
大会長

3 表 彰

- (1) 大内賞授与
- (2) 各省表彰
- (3) 全国統計協会連合会会長表彰
- (4) 懸賞論文入選者表彰
- (5) 統計図表入選者表彰

4 祝 辞 祝 電 披 露

5 受 賞 者 総 代 謝 辞

6 議 事

- (1) 仮議長選任
- (2) 議長副議長選任
- (3) 議事録署名者選任
- (4) 議案説明
- (5) 審議委員選任
- (6) 委員付託

休 憩

昼 食

7 研究発表

8 パネル討議

9 議 事

- (1) 議案審査経過報告および採決
- (2) 第11回全国統計大会の審議事項結果報告
- (3) 次期開催地の決定

10 宣 言

11 記 念 講 演

経済白書の意義

東大名誉教授 大内兵衛
経済学博士

12 万 才 三 唱

13 閉 会 の 辞

休 憩

14 演 芸

郷 土 芸 能

宇津野俊夫 谷田部町役場調査企画係長

宮田 良二 結城市役所統計係長

笹島 新重 那珂町役場統計広報係長

清宮久四郎 鉾田町役場調査係長

文部大臣表彰

昭和35年度教育統計調査 茨 城 県

全国統計協会連合会会長賞受賞者

一般表彰 長瀬 昇 北茨城市役所秘書課長

第9回統計図表全国コンクール入選者

第2部 中学校の部

入選4席 古河市からの東京通勤者

茨城県 石川 進一
染谷 幸一

2年 古河市立古河第二中学校

佳 作 結 城 の 絹

茨城県 小谷野 成子
染谷 昌代

3年 結城市立江川中学校

パネル討議

議題「統計はうまくつかわれているか」

司会 行政管理庁統計基準局長 後藤 正夫

講師及びその発言概要（発言順序）

経済団体連合会事務局次長 古藤利久三

統計調査の結果発表が遅く、利用者の要望に充分応ずることが出来ないのではないか、また統計を利用する立場にあるものも、調査結果の利用方法にあやまりがあると考える。

東京教育大学教授 美濃部亮吉

うまくつかわれているかという議題そのものが莫然としたことばである。

統計は社会現象の一部しか表現しない。従って条件を明確にして利用し易い様にすべきである。統計は過去の数字であるが、これから将来はこうなると決めてしまうおそれがある。またサンプル誤差も明示すべきである。

富山県知事 吉田 実

統計は正しくつかわれている。総合開発の基礎となつたのは、総て統計調査の結果を有効に使つたものである。富山に関する限り県勢の基礎は統計にあることを申し上げる。

農林省農林経済局統計調査部長 久我 通武

統計を作成する立場からみると、現在の統計は内容も豊富であり、統計の種類も多くなって来ている、また統計を行政に利用する方法もうまくなっている一例をあげれば、乳製品等の輸入についても、将来への予測の基礎として統計が重要な役割を果している。

宣 言

統計は、今や、国家社会の発展の指針として、欠くべからざるものとなつている。

これは、われら、統計関係者の大きな誇りと喜びであり、限りない励ましでもある。

ここに、全国統計マンの結束と統計の発展をこいねがつて第12回全国統計大会が開催されるにあたり決意を新たに、次のとおり決議する。

- 1. われらは、利用者の要求を正しくよみとり、現行統計を再検討して、利用度を高める。
 - 1. われらは、統計技術の研さんにつとめ、とくに新鋭計算器械の導入をはかつて、統計調査の正確迅速と分析の高度化を期する。
 - 1. われらは、社会のあらゆる層に対し統計思想を普及し、統計教育を振興して、統計に対する理解と関心を深める。
- 以上宣言する。

昭和36年10月4日

第12回全国統計大会

本県関係の各省表彰受表彰者（敬称略）

内閣総理大臣表彰

事業所統計調査 茨 城 県
 都道府県吏員 高塚 繁 総務部統計課庶務係長
 塚 たみ子 総務部学事文書課主事
 市町村 吏員 武子 寿郎 水戸市役所総務部長

大会参加記

上野発21時25分の急行「北陸」に乗ったのは、10月2日でした、この急行は途中まで電気機関車が牽引する快適な旅行でしたが、日本海にでた頃から蒸気機関車に代つて、吹雪除けのトンネルの多いコースを、黒い煤煙に咽びながら30分以上も遅れて富山入りをしました。

裏日本という言葉には後進的な感覚が含まれていると思いますが、車窓にうつる景色は、先ず第一に色彩感が乏しいように思われました、波の殆どない日本海をバックに、窓のすくない灰色の家屋が立ちならび、それが吹雪に耐える唯一の方法だとしても、吹雪の、或いは積雪の威力を知らない私などには、何となく一種の侘しさが感じられました。記録(35年版日本統計年鑑)によっても富山は降水総量が10月には水戸の21.4%も多く快晴日数は水戸の僅か64.8%に過ぎません。これら自然の条件が裏日本という言葉を生んだのでしょうか。

「裏日本を転じて表日本となさん」という富山県の吉田知事の豪快な気宇は、かつて北陸の雄上杉謙信の流れを受けついているのでしよう、吉田知事は大会のパネル討議でも富山の総合開発は総てその基礎は統計にあると断言して満場の統計マンの拍手を受けました。

富山県を本県と比較してみますと、面積は、本県の69.7%、人口も本県の50.5%と概ね半分であります。また就業者中に占める農林業就業者の割合は本県の62.6%に対して、富山県は44.3%となつており、また同様に製造業就業者の割合は本県が8.5%を占めるに対して、富山県が17.2%となつています。これからみましても、第1次産業では本県が非常に高率を示しており、製造業など第2次産業では逆に富山の方が高率となつています。従つて1人当たり県民所得(33年)でも、本県の73,958円に対して富山県は91,194円となつております。

富山県はまたその東部及び南部は重畳たる山脈が連なり、北アルプスの雄立山連峰が聳立しております。従つてこれら山岳を水源とする黒部・片貝・早月・常願寺神通・庄の諸川は何れも日本海に注ぎ、その上流は本邦最大の電源地帯として開発されています。

越中富山の薬屋さんで昔から広く親しまれている富山は、35年の生産額は30億円(注・富山県薬事工業生産動態調査によれば35年医薬品最終製品生産額 3,080,412千円)に達しております。この富山県も、安く豊富な水力発電を基礎に各種製造業が盛んで、化学・繊維・鉄鋼・機械等の工業は近年めざましい発展を遂げております。

大会の当日即ち10月4日は前日に引きつづく曇天で、時折霧雨の降る天候でした、会場は昭和29年に完成したという富山市公会堂で、工費2億数千円を投じたという立派なものであります、会場の受付で府県別入場者

の確認などあると思いましたが、そのような事もなく、とに角、関東甲信静ブロックの席に入場しました。開会早々に歓迎のあいさつがあり、先ず開催県である吉田富山県知事からは、概ね次のようなあつさつがありました。

「統計は今や国家社会の発展の指針として必要欠くべからざるものとなつていることは、申すまでもありません。統計関係者のみなさまの不断の御努力により、正確迅速な統計資料が作成され、中央、地方の施策に資されていることにつき、施政の一端をになう者として、心から感謝のこぼを申し上げます」。

この大会は表彰のほか統計職員の日頃の研究成果の発表や記念講演がありますか、これを機に決意をあらたにし、一そご研さんのうえ、統計の発展にお尽くさいますよう念願いたします。

また、主催地の湊富山市長からは

「統計は政治、経済、文化等の基礎資料として、その進歩向上に不可欠のものであり、近年官公衛や民間会社など広く各分野にわたり活用せられつつありますことは、ご同慶にたえぬところであります。戦後わが国の統計は制度、機構および技術の面で画期的な進歩を遂げましたが、精度、速度などまだまだ多くの問題の解決を必要としております。日夜わが国統計の進歩発展に寄与貢献しておられますみなさまが、この大会を通じ統計功労者の業績をたたえ、幾多困難な課題について研究討議されまことは意義深いことであります」。

主催者の立場からは、全国統計協会連合会の大内会長から

「わが国の統計が最近急速に進歩したことは、日本はもちろん、世界中で認められていますが、統計の利用については開拓する余地は、まだまだたくさんあると思います。パネル討議もそのことがテーマになつておりますが、統計の利用が深まると、またそれに応じて新しい統計が提供されなければなりません。すなわち、われわれ統計関係者の責任は、今後ますます重く、われわれは自ら日本社会の大きな縁の下からささえてゆかなくてはなりません」。

引きつづいて表彰や祝電披露などがあり、その後議事に入り、研究論文の発表がありました。

先ず宮城県の後藤係長の「農業センサスの精度について」は階層別農家数の動きを昭和22年から35年までを、三つに区分して説明し、単県調査と国の行うセンサスとの時系列的比較からその精度に言及したもので統計的に興味のあるものであります。

次いで名古屋市の杉本主事の「県民所得からみた若干の問題について」という発表がありました。3次産業の発展度合は経済発展の尺度とはならないという論旨はいささか統計上の証明がなされておらず、同氏の考え方

の開陳といったものに見られました。これは制約された時間内の発表のためでもあるのでしょうか。

パネル討議では、別報のとおり久我・古藤・美濃部・吉田の各講師から「統計はうまく使われているか」について調査結果の発表が遅すぎるのではないかと、統計が過去の数字の累積であるのに、これをもつて将来を規正してしまうおそれはないか、総合開発の基礎は統計資料にあるなどと各分野にわたって討議が行なわれ、後藤基準局長の司会でスムーズに、しかも興味深い討議がなされました。

また本大会中最大の関心をもつてみたものに全統連会長大内兵衛博士の「経済白書の意義」という記念講演があります。この内容の概要をここに紹介してみましよう。

全国の統計マン諸君今年もまたここ富山において日本統計の進歩について語ることの出来るのは、私の喜びとするところであります。

富山は北アルプス立山連峰が富山県を抱くように聳え日本海がその北に面して開いております。黒部・神通等の諸川は、一たび暴れると、大名も知事も困つたものでありますが、今日ではこれら諸川は、日本最大の電源地帯となつております。

われわれは統計が常に正しく使われ、日本の政治が、より発展することを願つております。

経済白書を政府がつくるようになったのは、自由経済にも規制が必要であることを意味するものであります。この点この経済白書は民主的な出版物であると思ひます。しかしその蔵するところ600頁の立派な出版物ではありますが、内容は本当に国民生活のためになつていのでしょうか。経済白書は各報告書の中で最も重要な報告書であります、この示すものは日本の経済に極めて重要な力をもつております。

白書が始めて作られたのは、27年片山内閣の時であります。元來その国の経済を判断するのは、学者の仕事であります。政府の仕事ではありません。

ソ連では政府が行つており、アメリカでは政府の予算について政府が報告書を作つております。イギリスの書は極めて学問的であると定評があります。

日本政府は、これを真似て第1回経済白書を作つたのであります。名称も経済報告書から、経済年次白書となりました。経済について政府が正しい認識をすると同時に日本国民の1人1人が正しい認識をもつことが絶対に必要であります。学者の意見も正しい資料がなければなりません。内容が政府だけのみでなく、国民の生活を満たすものでなければならぬのであります。本年は経済白書でその下に経済成長課題と書いてあります。昭和35年は国民生産の成長率は非常に高かつた、元來日本経済の成長は戦前から早かつたが、現

在は更に早くなつております。投資が余りに盛んになると投資が行きすぎることが多いが、わが国にはこの徴拠がみられない、しかし貿易が悪くなつたり、高物価が部分的にはでるだろうといつております。日本経済という優良児は、どんどん生長しているといつておりますが、それをそのまま受けとつても良いものでしょうか。経済学者のつくつておる平和経済計画会議というものがあります、この経済会議の白書は、どちらかといえば非観的であります。どちらが正しい見方でありましようか、(更に資本金1億円以上の会社は、僅かに0.4%であります、その占むるところの資本財は全国の70%におよんでおります、従つて政府の所得倍増計画が国民の生活をうるほしているといえるでしょうかという点に言及し、更に経済の生長は、早い生長を希望するというのは、本心でもありますが、我々の生活がよくなる方が大切であります。しかしながら白書は、生長経済を課題としており、国民経済を課題としているではありません。政府と白書とのあいだを見ると、ここ数年ますます経済生長一辺倒の傾向を強くし、国民経済の白書ではなくなつております。今後7.2%づつ上昇して国民生活が、10年後には倍増するといつておりますが現在の白書は、池田政策につきすぎていると思うのであります。

「国に争臣なければ国亡ぶ」といひます。強烈な正義の精神、統計の示す真実には絶対にしたがうという精神が必要であります。すべての統計書は諸政策の立場でなく、デモクラシーの立場に立つて作成されなければなりません、目前の諸々なものから離れ、天心に輝く月のような正しい統計書を作るべきであると考えるものであります。(この講演内容については本誌2月号に詳報する予定です。)

大会を通じて印象の深かつたというのは、上に挙げた大内会長の記念講演にあつた「各報告書の作成は、時の政策に左右されず、統計の真実性をまもるに誇りをもつて、天心に輝く月のような心で作るべきである。」ということでありました。

また反省すべきものとしては、パネル討議における「統計はうまく利用されているか」という問題であり、うまく利用されるためには、うまく作られているかという反省が前提になるべきで、私ども統計を作る立場にあるものすべてが、統計界の前進のため、統計機構のあり方や調査方法等全般について、果して現状で満足すべきか、或いは、どう改善すべきであるかという点について更に謙虚な反省が、必要なのではないのでしょうか。

(一本杉)



(私) (の) (初) (夢)

元日の朝は、自然現象の中ではな
んら昨日と変りがない、いつもと同
じ朝なのだが、何んとなく元朝らしく感じられるから不思議である。環境も、周囲も元旦となると正月らしい雰
囲気につつまれてしまつて、気持からして、ああ正月に
なつたんだと、納得させられてしまうようである。めで
たくなくても、金があつてもなくても一応は鹿爪らしく
「お目出度う」と挨拶をする。もつとも昔のヒネクリヤ
が、門松は冥土の旅の一里塚、めでたくもあり、めでた
くもなし「なんて皮肉つているし、案外人間の心の中
にはこんな気持の人も多いのではないだろうか。

さて今年は寅年、猛虎一声、勇猛果敢に飛躍する年と
なりたいたいものである。

正月といえば、昔はタコ揚げ、こま廻し、追羽根、万
才などいろいろな正月の風物が、庶民の気持をのんびり
と休養させてくれたものであるが、最近の正月はどうだ
ろう、科学の急展によつて、諸事あわただしく、めまぐ
るしい社会にあつては、周囲も、気持の上でも何んとな
くあわただしく正月などはフツンで行つてしまう。

初夢からしてが、一富士、二鷹、三茄子などと判じ
物みたいなものが尊ばれたものだが、現在では夢まで社
会生活に直結した生々しいものを見るようになったと感
じられる。

さて統計マンとして1962年の初夢はどんなものであつ
たろうか。夢は見ているうちが楽しいものである。覚め
てしまえて何んとはかないものであろうか。以下……私
は統計資料室の一隅に、統計資料の整理に余念がない。
明るい近代的な、この資料室は、各種の統計資料が、種
類別に、年代順に、書類番号を見せて整然と並べられ、
整理カードによつて自由に引き出されるようになってい
る。暖房に部屋全体が暖かく、上着なしで執務出来るの
は全くありがたい話で、今も閲覧室には、何処かの人が
3人ほど統計資料と首つ引きでさかんに研究している。
テーブルには紅いカーネーションが風情を添えている。

向うの製図台では若い係員が統計図表の作成に余念が
ない。そういえば、真白な壁面には新しい統計図表が貼
られていて、いかにも統計資料室という感じを深めさせ
てくれる。

この資料室が設けられてから、急激に閲覧者や、資料
の問合せが多くなつて、係員をして嬉しい悲鳴をあげさ
せる始末であり、ここに来れば何んでも統計のコトは判
かるというので、官公庁の人はもちろん、一般社会の人
達や、学生などが、各種の施策の基礎資料として、ある

いは企業整備、拡充などの資料を求め、子供の勉学のため
に、学校教育の参考書として、訪れて来て、熱心に係
員を閉口させる程突つ込んだ質問をするようになってき
たことで、いきおい係員たるもの常に研さんに努めねば
ならないことになる。

日本の統計も全く進んだものである。それと同時に、
社会一般の人達の統計に対する考え方が変つてきたこと
だ、小、中学校でさかんに統計教育をやつてきたが、現
在その成果が立派に実つたことになろう。統計思想の発
展ということだが、これは統計調査の実施の面にも表わ
れてきたことだ、以前は統計というと、何んか、その裏
に自分達に不利になる何物かがあるんじゃないやなかろうかな
ど勘ぐつて正確な記入をしてくれなかつたものである。
今では一般の人が、統計の趣旨を良く理解してくれ
て、進んで協力してくれる。だから、迅速に、正確な資
料がつぎつぎに作り出され、新しい資料が多くの人達に
利用されるようになった。また以前、一番難かしい調査
であるとされた経済統計にしても、或る国でやつている
ような郵送方式で正確な申告をしてくれるようになった
ことは大助かりなことである。

政府や、地方自治体や、各種の企業体も、以前のように
口先だけではなく、真に統計の重要性ということを認識
し、それぞれの立場において、統計による政治、統計
を基礎とした各種の施策によつて、産業開発や、もろも
ろの諸政策にも輝やかな実績を挙げていることは事実
で、進んで新しい使うための統計が企画、立案、実施さ
れ大いに文化国家建設に役立っており、住民の社会福祉
も向上して、楽しい住み良い郷土の建設が着々実現され
ている状況である。

また、第一線を担当する統計調査員も以前は、人を得
るのに骨を折つたが、今は優秀な人材が進んでなつてく
れる。もつとも以前と違つて、手当などの面でも優遇さ
れてはいるが。

この資料室の隣は、集計室になつており、近代的な電
子計算機などが設備され、若い人達の手によつて次から
次へと新しい統計が作り出され、資料係によつて迅速に
結果が発表されて、それぞれの部門に利用されるような
仕組になつている。今も電子計算機のキイの音が、快よ
いリズムとなつて、この資料室まで伝わってくる。私の
資料整備の手もリズムに合せ踊つているようだ。

「お父さん、お雑煮がさめますよ」山の神のかん高い
声に私の快よい初夢も破られて、現実の社会に引きもと
された次第である。(筆者は県統計課学事統計係長)